

(3)

年月日	推 進 側 の 動 き	反 対 側 の 動 き
11. 16	原子炉安全専門審査会「浜岡原発1号機は安全」と報告。総理大臣，原子炉設置許可	
1971. 2. 1	漁業補償で仮調印（6億円），中電，周辺町村にも補償	
3. 19	県，中電と安全協定を結ぶ	
4. 20	福田，浜名漁協補償調印	
5. 24	浜岡原発起工式	共闘会議，中電の1号機に対して抗議集会
9. 4	県，浜岡原発環境安全協議会，放射能測定技術会，発足	
1972. 1. 11	中電，2号機の建設計画を県，地元3町，漁協関係者に提出	
1. 12		共闘会議，2号機建設反対集会
2. 25	電調審，浜岡2号機増設計画を認可	
3. 14		佐倉1区，2号炉認めないことを申し合わせ
3. 15		佐倉対策協，2号炉について町長の要請拒否
8. 9	中電，浜岡原子力PR館開館	
9. 29	中電，国に浜岡原発2号機の設置許可申請	
1973. 1. 8		佐倉対策協，2号機増設について条件つき同意
1. 18	佐倉対策協，中電，町と確認書を交換	
5. 12	原子炉安全専門審査会，浜岡2号機は安全と報告	
5. 29	原子力委員会，浜岡2号機設置許可を答申	
9. 12	浜岡町議会，2号機受け入れを決定	
11. 15		共闘会議，原発について話し合う集会
4. 23	中電2号機建設の起工式	
8. 13	1号機試験発電始まる	
10. 23	中電，再循環補助パイプの「影」について発表	
1975. 3. 1	浜岡1号機，試運転を再開	
10. 9	通産省，浜岡1号機に対し，中性子測定装置の振動防止工事を指示	
12. 2	浜岡原発1号機試運転再開	
1976. 3. 1	浜岡原発1号機，営業運転開始	
1977. 6. 8	中電，浜岡原発3号機増設を，県，浜岡町などに申し入れ	
7. 1		共闘会議，中電に対して3号機増設計画撤回を申し入れ
11. 15	1号機の制御棒駆動水戻りノズルにヒビ発見	
1978. 5. 4	浜岡原発2号機，試運転開始	
9. 10	電調審，地元の3号機増設反対の声強く延期	
10. 31	電調審，浜岡原発3号機増設決定	
11. 29	浜岡原発2号機，営業運転開始	
1980. 12. 12	通産省，浜岡原発3号機の安全審査パス	
1981. 3. 19	浜岡原発3号機・第2次公開ヒアリング開催	
7. 20	浜岡原発1号機，濃縮廃液漏れ事故	
9. 18	県と浜岡町など地元5町，中部電力と浜岡原発の安全確保等に関する協定を締結	
11. 10	通産省，浜岡原発3号機の増設を許可	

(2)

年月日	推進側の動き	反対側の動き
2.11~18		漁民反対協, 共闘会議, 地主に反対工作, ビラ配布
3.10	中電, 第2回の補償価格提示	
3.20		漁民反対協, 300 隻の会場デモ, 共闘会議, 陸上で合流集会開催
5.27		漁民反対協, 海洋調査の件で全体会議
6.5		全体会議, 浜岡原発に対する漁民統一見解
6.6	県, 海洋調査を開始(浅根海域)	
7.20		共闘会議と漁民反対協, 反対強化集会デモ約600名
8.9	浜岡町と中電が, 原発設置に関する協定を結ぶ	
8.31		反対有志会, 町に対して財政支出に関する公開質問, 提出
9.5		漁民反対協の原発反対理由を3町長に提出
9.12		反対有志会, 浜岡町より公開質問書の回答をえる
10.9	用地売買本協定成立	
10.30	土地買収終る(248戸)	
1969.1.7	浜岡原発対策審議会と6漁協代表が合流し福井へ視察	
1.17	中電, 用地内測量を本格的に開始	
2.23		浜岡原発設置反対総決起集会, 500名, 原子力発電設置反対デモ
3.31	関係漁協委員会にて中電と話し合い開始決定	
4.14		漁民反対協, 中電に強い反対の意向を示す
5.16		漁民反対協, 電調審に上京して反対陳情
5.23	電調審, 浜岡原発を条件付きで許可	共闘会議, 電調審議会に浜岡原発不許可処分の要望書提出
7.1	「浜岡原発問題究明委員会」発足	
7.29	究明委員会初調査	
8.7~8	究明委員会, 浜岡沖を調査	
9.6	究明委員会, 漁業影響調査結果「海洋調査報告書」を発表	
11.12	究明委員会, 解散	
12.1	対策審「最終見解」を発表, 漁協に提示	
12.5		地頭方漁協総会「最終見解」を承認
12.6		御前崎, 吉田漁協「最終見解」を承認
12.8		坂井, 平田漁協総会「最終見解」を承認
12.22		相良漁協臨時総代会で役員一任を決定, 事実上「最終見解」を承認
1970.1.27		漁業補償交渉委員会成立
2.2	浜岡, 相良, 御前崎3町, 放射能監視の交渉委を設置	
2.19		漁協側, 中電と本交渉
3.13		漁業補償第1回交渉
3.25	電調審, 浜岡原発の建設計画を正式許可	
4.14	地主に5,300万円協力費(用地買収終了)	

浜岡原発関係年表(1)

年月日	推進側の動き	反対側の動き
1967. 1	原発計画, 秘かに地元有力者に伝えられる	
5. 31	中電より原発建設の意向を町長に伝える	
6. 10	町長が中電に出張し意向を確認	
6. 28	浜岡町開発調査委員会発足	
7. 5	「サンケイ新聞」朝刊でスクープ, 他紙は夕刊で報道	
7. 9~10	地元住民(町長)ら50名, 東海村, 原研を視察	
7. 12~18	浜岡町, 佐倉2区より経過の説明会開始	県評などが現地オルグ, 調査活動入る
7. 18~19		榛南5漁場, 三重県芦浜を視察
7. 20	「浜岡町原子力発電所設置反対対策会議」(対策会議)発足	
7. 24		漁協, 原発設置反対で意見一致
7. 25		榛南5漁協と遠洋漁協の6漁協で「浜岡原発設置反対協議会」(漁民反対協)を結成
7. 27~29	浜岡町長, 周辺の町に出向き経過報告	
8. 2		漁民反対協, 5町長(御前崎, 相良, 榛原, 吉田, 浜岡)と県漁連に要望書提出
8. 4	ボーリング工事着手	
8. 11		6漁協, 「原発設置反対漁民大会」開催, 漁民デモ, 参加1,100名
8. 15		社会党原発調査団, 現地入り, 共産党県委員会, 原発設置反対表明
8. 17		社会党県本部, 原発反対決定
8. 24	浜岡町開発調査委員会解散, 浜岡町原子力調査委員会発足	
9. 15		「浜岡原発研究有志会」発足
9. 17		第1回4団体会議(県評, 地区労, 勤労協, 社会党)
9. 20		「浜岡原発研究会」(対策会議を含む)発足
9. 28		4団体会議, 浜岡町に原発反対申し入れ
9. 29	中電副社長, 浜岡町定例町議会に正式に申し入れ	
10. 3	中電, 土地所有者との話し合い開始	「原発反対共闘会議」(漁民反対協, 有志会, 研究会, 4者会議)発足
10. 26		県漁連大会(漁民60名参加)
10.		4者会議は「浜岡原発反対静岡県会議」に名称変更
11. 14		漁民反対協, 榛南地区住民から反対署名集める
11. 29		共闘会議ビラ6,000枚配布
12. 5	浜岡町議会全協で「原発対策会議」発足	漁民反対協, 委員全員で中電より設計の説明を聞く
12. 13	県知事, 県庁に漁民を呼び説得 自民党浜岡支部役員約60名東海村視察	
1968. 1. 2	榛原郡3町地区漁協, 「原発対策審議会」発足	
2. 5	中電, 補償価格について, 土地所有者側に提示(第1回)	

がそこなわれるのではないかという心配です。そこで榛南四町で一つの共通の土俵として考えられたのが、『浜岡原子力発電所問題対策審議会』です」（鈴木八郎『原子力発電所と私たちの暮らし』、電力新報社、昭和48年、pp. 7～8）

- (5) (ロ)から(ト)まで、それぞれ「非常に役にたっている」＝＋2点、「どちらかといえば、役にたっている」＝＋1点、「どちらともいえない」＝0点、「どちらかといえば、役にたっていない」＝－1点、「ほとんど役にたっていない」＝－2点として、それぞれ合算した。その結果、最高点＋12点から最低点－12点までを5つのランクに分けた。すなわち、＋12点～＋8点を「肯定度＝大」、＋7点～＋3点を「肯定度＝小」、＋2点～－2点を「中立」、－3点～－7点を「否定度＝小」、－8点～－12点を「否定度＝大」の5つのランクに分けた。
- (6) 森蘊樹『原発の町から』、田畑書店、1982年3月、参照。
- (7) 原子力委員会編『原子力白書』昭和53年版、p. 86。原子力安全委員会編『原子力安全白書』昭和56年版、pp. 326～330。
- (8) 日本原電(株)の敦賀発電所がタービン建屋内の第4給水加熱器のひび割れによる冷却水漏れ事故2件を3カ月前に気付きながら、通産省や福井県へ報告せず、内部で応急修理して発電を続けていたことが、1981(昭和56)年4月2日に通産省と福井県の調べで明らかになった。さらに、4月18日に、県の調べで一般排水が流れこむ浦底湾内の海草(ホンダワラ)から平均値の約10倍の自然界には存在しないコバルト60とマンガン54が検出され、排水路出口の底土も汚染されていることがわかった。これらの事故について、通産省と福井県は立入検査していたが、この過程で3月8日に1月廃棄物処理建屋フィルタースラッジ貯蔵タンクから廃液が大量に漏れ出す事故があったことが、4月20日に明らかになった。このような事故隠しが明るみになるにつれ、通産省は4月20日、全国の原発の総点検を指示、6月20日に日本原電に対して、敦賀発電所原子炉の6カ月間(6月18日～12月17日)の運転停止を命令した。その後、敦賀発電所の保安管理体制の改善および設備の改善も行われ12月25日に運転が再開された。この間テレビ、ラジオ、新聞はこれらの出来事の経緯を全国的に大きく報道した。
この「事故隠し問題」は浜岡町にも影響をおよぼした。4月20日に浜岡町は中部電力に浜岡原発の総点検を指示、翌21日に、県とともに安全協定に基づき、浜岡原発の立入検査を実施した。また、浜岡町とその周辺町で組織している「浜岡原子力発電所安全等対策協議会」の総会を4月28日に開き、国から状況報告を受け、原発の総点検と管理監督体制の強化を国に文書で申し入れた。
- (9) TMI 原発事故は、1979(昭和54)年3月28日にアメリカのペンシルベニア州のスリーマイル島の原発2号機(電気出力＝59万9千Kw)で発生した。この原発事故は、原発史上最悪の事故といわれ、放射能漏れによって、周辺住民が避難するにいたった。この事故はアメリカ国内は言うにおよばず、わが国にも大きな衝撃を与えた。
- (10) クラッパー(Klapper, J. T.)は、説得的マス・コミュニケーション効果の一般化を試みている。それによれば、説得的マス・コミュニケーションは、「補強」(reinforcement)の作用因として機能することが多く、ついで「小さな変化」(minor change)の作用因として機能することが多い。そして、「改変」(conversion)の作用因としている機能することは、稀にしか見出しえないとしている(Klapper, J. T., The Effects of Mass Communication, 1960, The Free Press of Glencoe)。この調査では、「小さな変化」と「補強」の作用因として機能することが多く、「改変」の作用因として機能することはわずしか認められなかった。つまり、「事故隠し」や「TMI 原発事故」は「補強」や「小さな変化」の作用因として機能することが多かった。同様の傾向は、敦賀市調査、柏崎調査でも確認された。

本調査は、1981年10月に実施した標本調査を中心に行っているが、昭和59年度文部省科学研究費補助金(総合A、課題番号＝59410028、課題＝「原発による地域社会の変動と住民の対応」、研究代表者＝美ノ谷和成)によって行った補正調査の成果も含まれている。

次産業が3,183名(31.2%)、第3次産業が3,366名(33.0%)となっており、相対的にみて第1次産業就業者が多い。この町には浜岡原子力発電所を除いて、これといった大きな企業もなく、農業中心の町である。同町の農家数は1980年現在、1,935戸で、そのうち専業は325戸(16.8%)、兼業は1,610戸(83.2%)〔第1種兼業588戸(30.4%)、第2種兼業1,022戸(52.8%)〕となっている。主要作物を農業粗生産額でみると、1980年現在、茶(20億5800万円)、豚(15億1,000万円)、鶏卵(8億8200万円)、米(7億700万円)、温室メロン(6億5,500万円)が中心となっている。

つぎに、この調査の概要について述べよう。この調査の調査相手は、町民、町内会長、町会議員の3者である。町民の調査相手の抽出は、浜岡町の20才以上の住民14,158名(浜岡町全体の1981年7月現在の20才以上の住民19,860名のうち、調査可能地域の居住者)を母集団として、同町の永久選挙人名簿から単純無作為抽出法により635名の調査相手を抽出した。町内会長(22名)と町会議員(20名)は全数調査とした。調査は1981年10月15日から10月19日までの5日間、調査員31名により直接面接法によって実施した。面接調査の結果、町民では546名(有効標本率86.0%)、町内会長では20名(有効標本率91.0%)、町会議員では18名(有効標本率90.0%)のサンプルが得られた。集計はコンピュータ(FACOM141)によって行った。

調査相手の属性について表示すると、〔表A〕のとおりである。町民、町内会長、町会議員の属性を比べてみると、町民と町内会長・町会議員のあいだで差がみられる。特に、両者では、性別、職業、居住、年収、支持政党などで異った属性をもつ人が多い。

〔注〕

- (1) 敦賀市調査については、立正大学『文学部論叢』第70号(昭和56年9月)、第75号(昭和58年1月)、柏崎市調査については、立正大学『人文科学研究所年報』第20号(昭和58年3月)を参照。
- (2) 同紙では、次のような記事内容で報道した。「原子力発電所の静岡県内建設を計画している中部電力株式会社はこのほど、同県小笠原郡浜岡町佐倉地区を有力候補地と決め、地元町当局に『建設に協力してほしい』と申し入れた。同発電所の規模は電気出力50万キロワットといわれ、東海村の原子力発電所の約3倍の大規模なもので、町当局はここ1両日中に町議会全員協議会にはかるが、当局、議会とも誘致賛成の態度をほぼ固めており、静岡県内初の原子力発電所建設問題は今後急速に具体化するものと見られる。(以下省略)」(1967年7月7日付「サンケイ新聞」朝刊)
- (3) 芦浜原発の反対運動については、中村勝男『熊野漁民原発海戦記―芦浜原発反対闘争の回想』(財技術と人間、1982年4月、参照)。
- (4) この審議会では会長である鈴木八郎相良町町長によると、次のような考えのもとに結成された。すなわち、反対運動など原発問題が取りざたされる状況のもとで、「このままにしておきますと、いろいろ心配しなければならない事態になりかねません。その一つは“反対だ”“賛成だ”といったところで、実のところ双方とも原子力発電所がどんなものか十分知ってのうえの判断とは考えられないのです。したがって、これから勉強しなくてはならないのですが、思い思い別々にやらずに、それぞれの立場のものが一緒になって研究しなければ効果がないということです。次には“反対だ”“賛成だ”と言いあっていると、外部からの力が加わってきて、ますます問題が複雑になり、地域の自主的判断

(161)

差異がみられる。また、町内会長・町会議員のなかでも、特に町会議員は一般の地域住民とのあいだで異った傾向が認められる。町会議員は当初から原発に関心を示し、原発の設置に深く関与してきた。当然のことながら、町会議員は役職上、原発の設置に関与する立場にあるので、その意味では一般の地域住民とは置かれている状況が異なる。地域社会での指導的な立場や役職上の立場、階層の差、あるいは置かれている状況の違いが、原発意識や原発情報の受容にも影響をおよぼしているとみられる。しかし、指導者層と一般住民での差異にどの要因がもっとも大きく作用しているのかこの調査から断定できない。この点は今後の研究課題としたい。ともあれ、調査結果から地域社会の指導者層と一般の地域住民とのあいだで原発意識や原発情報の受容で差異があることがわかった。原発の設置にあたって、地元の同意は地元の行政体の長・議会の同意を得ることで認められている。しかし、一般の原発住民と指導者層とのあいだで、このような差異がある以上、原発の設置にさいして一般の原発住民の意思が十分に反映されるように制度のうえで考慮されるべきであろう。もちろん政府の行うヒアリングなどを通して地元住民の意見が吸いあげられ原発行政に生かされる仕組みになっている。ところが、ヒアリングなどを通して地元住民の意見の吸収する現状の体制について、十分に機能していないと指摘する人もいる。原発の設置は、その地域のすべての住民に関わる問題である。特に、住民が避難しなければならないような生命に関わる原発事故が絶対に起きないと保証がない現状では、地元住民すべてに関わる問題である。万が一、住民が避難しなければならない原発事故でも起きれば、誰れかれと関係なく、地元居住者の全員の生命に関わってくる。したがって、原発の設置にさいしては、地元の居住者の意思を常に十分に反映させることが必要になってくる。原発問題に対して、利害関係者や地元住民の意思を十分に反映させることは地域民主主義を貫徹していくうえでも大切なことである。原発の設置を含めた原発の対応には、地元住民の意思を十分に吸い上げる努力をしていくべきであろう。このばあい、地域住民が原発問題に対して正確に判断できる原発情報を受容することが必要になる。これを可能にする情報環境の形成が条件になることは言うまでもないことである。今回の分析でも、一般の原発住民の原発情報の受容は、必らずしもよく行われているとはいいがたい。その原因が情報の発信者側にあるのか、住民の側にあるのか、さらに考察を進めていくことが必要である。

〔補注〕 浜岡町と調査の概要

浜岡町は、1955（昭30）年3月31日に池新田町を中心に、朝比奈村、新野村、比木村、佐倉村の1町4村が合併してできた町である。合併当時、戸数は3,401戸、人口は19,816名であった。合併後、人口は漸減を続けて1970（昭45）年には17,177名になったが、その後、微増して1980（昭55）年3月末現在、世帯数（戸）5,209、人口19,860名と合併時とほぼ同じ人口数になっている。産業別就業人口をみると、1980年で総数10,199名のうち、第1次産業が3,650名（35.8%）、第2

の地域住民は半数いる。これらの人は原発の賛・否の意識で葛藤状態にある。

- (5) 原発に対する賛・否では、賛成者は一般の地域住民に比べて町内会長や町会議員で多く、反対者はこの逆で一般の地域住民で多い。中立者は、一般の地域住民で3割から4割いて多いが、町内会長や町会議員ではほとんどいない。
- (6) 原発の賛成者・反対者を類型別に分析すると、賛成者では〔Ⅱ〕地域貢献度肯定型、反対者では〔Ⅳ〕安全性否定型が多い。
- (7) 原発の賛・否について意識の変容するタイプは、反対者と中立者に多い。賛成者のなかでは〔Ⅱ〕地域貢献度肯定型、反対者では〔Ⅳ〕安全性否定型で賛・否を変える人が多い。これらタイプでは地域貢献度と安全性の評価で葛藤状態にあり、不安定な評価をしているタイプである。
- (8) 原発事項の認知率は町内会長や町会議員に比べて一般の原発住民では低い。一般の原発住民では、特にマス・メディアで大きく報道されない出来事や大きく報道されても時間の経過した出来事の認知率は低くなる傾向がみられる。また、原発事項の認知度でも、一般の地域住民は町内会長や町会議員に比べて認知度の低い人が多い。特に、一般の地域住民では原発行政に関わる出来事や事項について認知度の低い人が多くなる傾向がみられる。類型別で見ると、賛成者に比べて反対者と中立者で認知度の低い人が多くなる。
- (9) 原発情報の収集は、新聞・テレビのマス・メディアと会話のパーソナル・コミュニケーションで行っている人が多い。このなかで、パーソナル・コミュニケーションで原発情報を収集する人は、一般の地域住民に比べて、町内会長や町会議員で多い。また、情報収集する相手でも、一般の地域住民と町内会長・町会議員では異っている。特にパーソナルな情報収集では一般の地域住民は居住地域内志向であるのに対して、町会議員は広域志向的・居住地域外的志向である。
- (10) 原発情報の追求行動では、一般の地域住民は町内会長や町会議員に比べて受動的である。また、類型別では、中立者で受動的な人が多い。情報追求のメディアは、一般の地域住民はマス・メディア依存型が多いのに対して、町内会長・町会議員ではマス・メディア、パーソナル・メディア併存型が多く、多角的で幅広い情報追求をしている。
- (11) 安全性の評価に影響をおよぼす原発情報を受容した人のなかで、原発意識の変容した人はかなりいる。その変容は「変改」はわずかであり、多くは「補強」や「小さな変化」にむすびつく変容である。変容にむすびつく情報は、一般の地域住民ではマス・メディアから、町内会長・町会議員ではパーソナル・コミュニケーションから得たものが多い。マス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションの影響を比べてみると、パーソナル・コミュニケーションの方が影響をおよぼすことが多い。

これが主な調査結果であるが、ここでもういちど調査結果についてふりかえてみると、一般の地域住民と町内会長・町会議員など地域の指導者層とのあいだで原発意識や原発情報の受容で

会議員＝5.6％）が影響をおよぼしている。これに対して、町内会長や町会議員では、会話（町民＝6.0％，町内会長＝10.0％，町会議員＝16.7％）による影響が多い。このように、町民と町内会長・町会議員（特に町会議員）のあいだで影響をおよぼしたメディアで差異があり、町民ではマス・メディア，町会議員ではパーソナル・コミュニケーションによる影響を受ける割合が高い。これらの影響メディアは、情報収集メディアと相関関係がある。そこで、情報収集メディアと影響メディアの比率の差をみたのが、〔表Ⅲ－11〕，〔表Ⅲ－12〕，〔表Ⅲ－13〕である。〔表Ⅲ－11〕をみてわかるように、特に町民や町会議員では「人との会話」で情報収集メディアと影響メディアの比率の差（町民＝4.4％，町会議員＝22.2％）は小さい。これに対して、新聞、テレビでの比率の差は、町民，町内会長，町会議員とも両者の比率の差は大きい。ここで、比率の差が小さいことは、そのメディアによる影響が情報収集の割合に比べて大きいことを意味し、比率の差が大きいことは、反対に影響が情報収集に比べて小さいことを示している。つまり、会話は情報収集の割合に比べて影響をおよぼすことが多いのである。これに対して、マス・メディアによる影響は、その情報収集する割合に比べて少ないのである。このようにパーソナル・コミュニケーションの影響は、マス・コミュニケーションのそれに比べて大きいといえる。もちろん、ここで示されたメディアの影響には、そのメディアによる情報の量と質、そのメディアの特性、信頼度、説得力などが結合した総合的な影響である。パーソナル・コミュニケーションの影響が大きいのは、マス・メディアに比べて説得力などで優位性があることによるものとみられる。また、会話を通して影響をおよぼす人は、〔表Ⅲ－13〕で示しているように情報収集の比率との関係でみれば、町民では「家族」，「近隣・町内」の人，町会議員では「政治的に同じ立場」の人が多く、両者で差異がみられる。

むすびにかえて

これまで、原発意識の形成と変容および原発情報の受容と原発意識におよぼす影響についてみてきた。ここで、これまでみてきた主な具体的な調査結果についてまとめてみると、次のようになる。

- (1) 原発に対する賛・否の意識は、原発の地域貢献度と安全性の評価によって形成されている。
- (2) 地域住民の多くは、原発の地域貢献度に対して肯定的評価をしている。そのなかでも、一般の地域住民より町内会長・町会議員の方が肯定的評価をしている人が多い。地域貢献度の具体的評価では、「町の財政」や「生活関連施設の整備」の面で肯定的評価をしている割合が高い。
- (3) 原発の安全性について、原発の事故・故障に対して不安感を感じている人は多い。特に、不安感をもっている人は一般の地域住民と町内会長で多く、これらの人に比べて町会議員では少ない。つまり、指導者層が一般の地域住民に比べて、原発の安全性について不安感を感じている人が少ない。
- (4) 原発の地域貢献度に対する肯定的評価と安全性について否定的評価を同時にしている一般

〔表Ⅲ-13〕 会話における情報の収集と影響の差

	町 民			町 内 会 長			町 会 議 員		
	(イ) 情報収集	(ロ) 影 響	(イ)-(ロ)	(イ) 情報収集	(ロ) 影 響	(イ)-(ロ)	(イ) 情報収集	(ロ) 影 響	(イ)-(ロ)
(1)家 族	2.7	2.6	0.1	—	—	—	—	—	—
(2)親 戚	0.4	0.2	0.2	—	—	—	—	—	—
(3)近隣・町内	2.2	1.8	0.4	10.0	—	10.0	5.6	—	5.6
(4)同じ職場	3.5	1.8	1.7	—	—	—	—	—	—
(5)同じ出身校	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6)取引関係（商売上の関 係）	0.4	0.2	0.2	—	—	—	—	—	—
(7)趣味・社交団体	0.2	0.2	0.0	—	—	—	—	—	—
(8)政治的に同じ立場	0.2	—	0.2	10.0	—	10.0	16.7	11.1	5.6
(9)原発関係者	0.2	0.2	0.0	15.0	5.0	10.0	5.6	—	5.6
(10)町関係者	0.2	—	0.2	5.0	—	5.0	5.6	—	5.6
(11)そ の 他	0.2	0.2	0.0	—	5.0	— 5.0	5.6	5.6	0.0
(12)な し	89.4	92.8	— 3.4	60.0	90.0	—30.0	60.9	83.3	—22.4
(13)D. K, N. A	0.4	—	0.4	—	—	—	—	—	—
計	100.0 (546)	100.0 (546)	0.0	100.0 (20)	100.0 (20)	0.0	100.0 (18)	100.0 (18)	0.0

る。町民を賛成者・反対者・中立者の類型別でみると、反対者で変った人が多い。このような「変った」比率をみると、これら2つの出来事の情報には、特に反対派の原発住民や地域の指導者層にかなりの影響をおよぼしたとみることができる。それでは、原発の安全性に対する考え方や評価の点で、どのように変ったのであろうか。その変化した内容をみたのが、〔表Ⅲ-9〕と〔表Ⅲ-10〕である。「事故隠し問題」では、(2)（町民=14.1%，町内会長=20.0%，町会議員=27.7%）と(4)（町民=12.5%，町内会長=20.0%，町会議員=なし）が多い。「TMI 原発事故」では、(2)（町民=11.0%，町内会長=10.0%，町会議員=16.7），(3)（町民=15.9%，町内会長=20.0%，町会議員=なし），(1)（町民=9.0%，町内会長=20.0%，町会議員=11.1%）が多い。「事故隠し問題」の(2)の原発関係者に対する信頼感から不信感の変化，「TMI 原発事故」の(2)の安全性の不安感から危険感の変化と(1)の原発の安全感から危険感の変化は、ともに原発意識における「小さな変化」⁽¹⁰⁾である。また、「事故隠し問題」と「TMI 原発事故」での(3)の不安感の増幅は、原発意識における「補強」とみることができる。「事故隠し問題」の(1)は賛成意識から反対意識への変化で「改変」であるが、改変した人はわずかである。もちろん、両方の出来事でも半数以上が変らなかったのも、これらは「無効果」でもっとも多い。このように「事故隠し問題」と「TMI 原発事故」によって「変った」内容をみると、これらの原発情報は「小さな変化」や「補強」の効果に作用することが多く、「改変」にまで作用することはわずかであるといえよう。

それでは、その影響はどのようなメディアをとおして受けたのであろうか。「事故隠し問題」で影響をおよぼしたのは、新聞・テレビのマス・メディアと会話が多い。ところが、マス・メディアが影響をおよぼしたのは、町民で多く、特にテレビ（町民=20.7%，町内会長=10.0%，町

〔表Ⅲ-11〕 情報の収集と影響の差（「事故隠し問題」）

	町 民			町 内 会 長			町 会 議 員		
	(イ) 情報収集 メディア	(ロ) 影響メデ ィア	(イ)-(ロ)	(イ) 情報収集 メディア	(ロ) 影響メデ ィア	(イ)-(ロ)	(イ) 情報収集 メディア	(ロ) 影響メデ ィア	(イ)-(ロ)
(1)人との会話	10.4	6.0	4.4	55.0	10.0	45.0	38.9	16.7	22.2
(2)新 聞	70.3	12.6	57.7	60.0	30.0	30.0	72.2	11.1	61.1
(3)テ レ ビ	83.3	20.7	62.6	70.0	10.0	60.0	61.1	5.6	55.5
(4)ラ ジ オ	4.2	0.5	3.7	—	—	—	—	—	—
(5)チラシ・パンフレット類	1.3	0.5	0.8	—	—	—	—	—	—
(6)町の広報紙	0.5	0.5	0.0	—	—	—	—	—	—
(7)そ の 他	1.6	1.0	0.6	5.0	5.0	0.0	5.6	—	5.6
(8)な し	26.6	68.5	-41.9	—	45.0	-45.0	22.2	66.6	-44.4
(9)D. K, N. A	1.8	0.7	1.1	10.0	—	10.0	—	11.1	-11.1
計	200.0 (546)	100.0 (546)	89.0	200.0 (20)	100.0 (20)	100.0	200.0 (18)	100.0 (18)	88.9

〔表Ⅲ-12〕 新聞・テレビにおける情報の収集と影響の差

		町 民			町 内 会 長			町 会 議 員		
		(イ) 情報収集 メディア	(ロ) 影響メデ ィア	(イ)ー(ロ)	(イ) 情報収集 メディア	(ロ) 影響メデ ィア	(イ)ー(ロ)	(イ) 情報収集 メディア	(ロ) 影響メデ ィア	(イ)ー(ロ)
新 聞	(1)静岡新聞	8.4	8.4	0.0	25.0	25.0	0.0	5.6	0.2	5.4
	(2)中日新聞	0.5	0.5	0.0	—	—	—	—	—	—
	(3)朝日新聞	1.1	1.1	0.0	—	—	—	—	—	—
	(4)読売新聞	0.9	0.9	0.0	—	—	—	—	—	—
	(5)毎日新聞	0.4	0.4	0.0	5.0	5.0	0.0	—	—	—
	(6)サンケイ新聞	0.2	0.2	0.0	—	—	—	—	—	—
	(7)日本経済新聞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(8)その他	—	—	—	—	—	—	5.6	0.2	5.4
	(9)なし	88.5	88.5	0.0	70.0	70.0	0.0	—	—	—
	(10)D. K, N. A	—	—	—	—	—	—	—	—	—
テ レ ビ	(1)NHK総合テレビ	14.5	14.5	0.0	10.0	10.0	0.0	—	—	—
	(2)静岡放送テレビ	2.6	2.6	0.0	—	—	—	5.6	5.6	0.0
	(3)テレビ静岡	1.5	1.5	0.0	—	—	—	—	—	—
	(4)けんみんテレビ	0.9	0.9	0.0	—	—	—	—	—	—
	(5)第一テレビ	0.2	0.2	0.0	—	—	—	—	—	—
	(6)なし	79.2	79.2	0.0	90.0	90.0	0.0	94.4	94.4	0.0
	(7)D. K, N. A	1.1	1.1	0.0	—	—	—	—	—	—
計		100.0 (546)	100.0 (546)	0.0	100.0 (20)	100.0 (20)	0.0	100.0 (18)	100.0 (18)	0.0

考え方や評価の変った人は、町民では(イ)(ロ)とも約4割〔(イ)=(1)「かなり変った」(8.8%)と(2)「どちらかといえば変った」(33.9%)の計42.7%, (ロ)=同じく(1)と(2)の計39.6%〕, 町内会長では両方とも約6割〔(イ)=(1)と(2)の計55.0%, (ロ)=(1)と(2)で計60.0%〕である。また、町会議員では、(イ)で4割以上〔(1)と(2)の計44.4%〕, (ロ)で3割以上〔(1)と(2)の計33.3%〕の人が変わって

〔表Ⅲ-9〕 原発の安全性に対する考え方や評価の変化した内容（「事故隠し問題」）

		計	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
(1)町民	賛成者									
	〔Ⅰ〕全面賛成型	100.0(54)	—	18.5	1.9	3.7	3.7	3.7	—	68.5
	〔Ⅱ〕地域貢献度肯定型	100.0(130)	—	25.3	3.1	6.9	6.2	2.3	0.8	55.4
	〔Ⅲ〕安全性肯定型	100.0(17)	—	11.8	—	—	5.9	—	5.9	76.5
	小 計	100.0(201)	—	28.6	2.5	5.4	5.4	2.5	1.0	60.6
	反対者									
	〔Ⅳ〕全面反対型	100.0(34)	1.0	7.3	11.8	20.6	11.8	—	—	47.1
	〔Ⅴ〕地域貢献度否定型	100.0(2)	—	50.0	50.0	—	—	—	—	—
	〔Ⅵ〕安全性否定型	100.0(89)	3.0	4.8	10.1	16.9	7.9	2.2	—	55.1
	小 計	100.0(125)	2.0	6.6	11.0	17.3	8.7	1.6	—	52.8
	中 立 者	100.0(212)	0.5	9.9	2.8	16.5	11.3	1.4	—	57.5
	D. K, N. A	100.0(4)	—	—	50.0	—	—	—	—	50.0
	計	100.0(546)	0.5	14.1	4.8	12.5	8.4	1.8	0.5	57.4
(2)町内会長		100.0(20)	—	20.0	—	20.0	—	15.0	—	45.0
(3)町会議員		100.0(18)	—	27.7	5.6	—	—	—	11.1	55.6

(注) (1)=原発に賛成であったが、反対になった (2)=原発関係者を信頼していたが、不信感を持つようになった (3)=原発関係者に不信感を持っていたが、ますます不信感が強まった (4)=原発に不安感を持っていたが、ますます不安感が強まった (5)=原発に不安感を持っていたが、危険なものと思うようになった (6)=その他 (8)=変らなかった

〔表Ⅲ-10〕 原発の安全性に対する考え方や評価の変化した内容（TMI原発事故）

		計	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
(1)町民	賛成者							
	〔Ⅰ〕全面賛成型	100.0(54)	14.8	1.9	5.6	7.4	—	70.3
	〔Ⅱ〕地域貢献度肯定型	100.0(130)	15.4	15.4	10.8	3.8	0.8	53.8
	〔Ⅲ〕安全性肯定型	100.0(17)	5.9	29.4	—	11.8	—	52.9
	小 計	100.0(201)	14.3	12.8	8.4	6.4	0.5	57.6
	反対者							
	〔Ⅳ〕全面反対型	100.0(34)	5.9	8.8	35.3	—	—	50.0
	〔Ⅴ〕地域貢献度否定型	100.0(2)	50.0	—	—	—	—	50.0
	〔Ⅵ〕安全性否定型	100.0(89)	5.6	13.5	28.1	2.2	—	50.6
	小 計	100.0(125)	7.1	11.8	29.1	1.6	—	50.4
	中 立 者	100.0(212)	5.2	8.5	15.1	0.9	—	70.3
	D. K, N. A	100.0(4)	—	25.0	25.0	—	—	50.0
	計	100.0(546)	9.0	11.0	15.9	3.1	0.5	60.5
(2)町内会長		100.0(20)	20.0	10.0	20.0	10.0	—	40.0
(3)町会議員		100.0(18)	11.1	16.7	—	5.6	—	66.6

(注) (1)=原発は安全なものと思っていたが、危険なものと思うようになった (2)=安全性に不安感を感じていたが、危険なものと思うようになった (3)=安全性に不安感を感じていたが、ますます不安感が強くなった (4)=その他 (5)=D. K, N. A (6)=変らなかった

〔表Ⅲ-7〕「事故隠しの問題」の情報追求と情報追求メディア

		計	(イ)情報追求			(ロ)情報追求のメディア					
			(1)求めた	(2)求めなかった	(3)D. K, N. A	(1)会話	(2)新聞	(3)テレビ	(4)その他	(5)D. K, N. A	(6)なし
(1)町民	賛成者										
	〔Ⅰ〕全面賛成型	100.0(54)	42.6	57.4†	—	13.0	31.5	20.4	11.1	1.9	122.1
	〔Ⅱ〕地域貢献度肯定型	100.0(130)	32.3	67.7†	—	6.9	25.4	23.1	5.4	—	139.2
	〔Ⅲ〕安全性肯定型	100.0(17)	23.5	76.5†	—	5.9	17.6	23.5	—	—	153.0
	小 計	100.0(201)	34.5	65.5†	—	8.9	26.7	22.2	6.4	0.5	135.3
	反対者										
	〔Ⅳ〕全面反対型	100.0(34)	29.4	70.6†	—	11.8	26.5	14.7	—	2.9	144.1
	〔Ⅴ〕地域貢献度否定型	100.0(2)	50.0	50.0	—	—	50.0	50.0	—	—	100.0
	〔Ⅵ〕安全性否定型	100.0(89)	32.6	67.4†	—	3.9	16.5	16.5	4.7	—	158.4
	小 計	100.0(125)	31.5	68.5†	—	7.1	24.4	21.3	5.5	0.8	140.9
	中立者	100.0(212)	24.5	75.5†	—	6.1	17.9	17.9	4.2	—	153.9
	D. K, N. A	100.0(4)	—	—	100.0	50.0	50.0	—	—	—	100.0
	計	100.0(546)	29.6	60.0	0.4	7.3	22.5	20.1	5.1	0.4	144.6
(2)町内会長		100.0(20)	70.0	30.0	—	40.0	40.0	40.0	5.0	—	75.0
(3)町会議員		100.0(18)	88.9	11.1	—	50.0	55.6	16.7	22.2	5.6	49.9

(注) (ロ)は2つ以上のマルチ・アンサー。†は(イ)の(1)と(2)のあいだに有意差のあることを示す

〔表Ⅲ-8〕原発の安全性に対する考え方や評価の変化

		計	(イ)「事故隠し問題」					(ロ)TMI原発事故			
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)D. K, N. A	(1)	(2)	(3)	(4)
(1)町民	賛成者										
	〔Ⅰ〕全面賛成型	100.0(54)	1.9	29.6	20.4	48.1	—	5.6	25.9	27.8	40.7
	〔Ⅱ〕地域貢献度肯定型	100.0(130)	5.4	40.8	27.7	26.1	—	13.1	33.1	27.7	26.1
	〔Ⅲ〕安全性肯定型	100.0(17)	—	17.6	41.2	35.3	5.9	17.6	29.4	17.6	35.4
	小 計	100.0(201)	4.4	35.5	27.1	32.5	0.5	11.8	31.0	27.1	30.1
	反対者										
	〔Ⅳ〕全面反対型	100.0(34)	11.8	41.2	14.7	32.3	—	17.6	32.4	5.9	44.1
	〔Ⅴ〕地域貢献度否定型	100.0(2)	100.0	—	—	—	—	50.0	—	—	50.0
	〔Ⅵ〕安全性否定型	100.0(89)	19.1	25.8	22.5	32.6	—	27.0	23.6	19.1	30.3
	小 計	100.0(125)	18.1	29.1	20.5	32.2	—	24.4	26.0	15.0	34.6
	中立者	100.0(212)	7.1	35.4	32.1	25.0	0.5	7.5	22.2	34.4	35.9
	D. K, N. A	100.0(4)	25.0	25.0	—	—	50.0	25.0	25.0	—	50.0
	計	100.0(546)	8.8	33.9	27.3	29.8	0.2	13.2	26.4	26.9	33.5
(2)町内会長		100.0(20)	20.0	35.0	25.0	20.0	—	10.0	50.0	20.0	20.0
(3)町会議員		100.0(18)	22.2	22.2	16.6	38.8	—	22.2	11.1	38.8	27.5

(注) (1)かなり変った (2)どちらかといえば変った (3)どちらかといえば変らなかった (4)まったく変らなかった

まえにみてきたように、原発の賛・否の意識は原発の地域貢献度と安全性の要因によって形成されている。地域貢献度や安全性の評価に関して、肯定的評価を増幅させたり、否定的評価を低減させる情報を受容すれば、賛成意識が補強されたり、賛成意識に変化する。反対に、肯定的評価を低減させたり、否定的評価を増幅させる情報を受容すれば、反対意識が強くなったり、反対意識に変容する。こうして、原発の地域貢献度や安全性の評価に変化をおよぼす情報の受容によって、原発の賛・否の意識は変容する。この変化をおよぼす情報のなかで主なものは、原発事故に関わる情報の受容である。

そこで、地域貢献度や安全性の評価に影響をおよぼす原発情報を受けとることによって、原発意識がどのように変容するのかをみることにした。調査時点の約6ヶ月前に、いわゆる日本電源の「事故隠し問題」が福井県敦賀市で起った。この事件は、放送や新聞などマス・メディアで大きく報道され、原発地域の住民に電力会社や原発行政に対する不信感を増幅させる性格をもっていた。また、TMI 原発事故は約2ヶ年半前にアメリカで起き、住民が避難する事故だった。当時、この事故はマス・メディアで大きく報道され、原発住民に衝動的に恐怖感や不安感を増幅させた。これら2つの出来事は、いずれも原発の安全性の否定的評価につながるものであった。これら2つの出来事の認知については前述したが、認知している人に、これらの原発情報が原発意識にどのような影響をおよぼしたのかを分析した。

原発意識に何らかの影響をおよぼすような大きな出来事が発生すると、原発住民のなかには、その後の経過や詳しい内容を知るために、情報の追求行動をする人たちがいる。〔表Ⅲ-7〕で示したように、「事故隠し問題」で情報行動した人は、町会議員（88.9%）や町内会長（70.0%）に比べて、町民（29.6%）は半数以下で少ない。町民では、原発の賛成者と反対者で差はみられないが、中立者で少ない傾向が認められる。このように一般の地域住民は町内会長や町会議員に比べて情報追求行動で受動的な人が多く、そのなかでも特に原発の賛・否に対して「どちらでもない」という中立者に多い傾向が認められる。情報追求したメディアをみると、「新聞」と「テレビ」のマス・メディアと「会話」が多いが、町民と町内会長・町会議員のあいだに差異がみられる。町民の情報追求メディアは「新聞」と「テレビ」のマス・メディアが多いのに対して、町内会長・町会議員ではこれら3のマス・メディアと「会話」が多い。このことから、一般の町民はマス・メディア依存の情報追求することが多いのに対して、町内会長や町会議員はマス・メディアとパーソナル・メディア（会話）依存で幅広く多角的に情報追求している人が多いのがわかる。同様の傾向は、前述の原発情報の収集でもみられた。これらの結果から、一般の地域住民と町内会長・町会議員のような地域社会での指導的な立場にある人たちでは、原発情報に関する情報行動で差異が認められる。

〔表Ⅲ-8〕は、(i)「事故隠し問題」や(ii)「TMI 原発事故」を知った前と後で、原発の安全性に対する考え方や評価に、どの程度の変化がみられたかを表示したものである。安全性に対する

〔表Ⅲ-6〕 原発情報を収集する相手

	(イ)浜岡原発に関する情報の収集			(ロ)浜岡原発3号機の増設計画に関する情報の収集			(ハ)原発行政に関する情報の収集			(ニ)事故隠し問題に関する情報の収集		
	(a)町民	(b)町内会長	(c)町会議員	(a)町民	(b)町内会長	(c)町会議員	(a)町民	(b)町内会長	(c)町会議員	(a)町民	(b)町内会長	(c)町会議員
(1)家 族	5.9	—	—	9.0	—	—	1.5	—	—	2.7	—	—
(2)親 戚	2.4	—	—	1.3	—	—	0.2	—	—	0.4	—	—
(3)近隣・町内の人	11.9	5.0	5.6	24.7	20.0	—	3.8	—	5.6	2.2	10.0	5.6
(4)同じ職場の人	7.9	5.0	5.6	9.7	—	—	2.4	—	—	3.5	—	—
(5)同じ出身校の人	—	—	—	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—
(6)取引関係（商売上の関係）の人	2.4	—	—	4.6	—	—	0.7	—	—	0.4	—	—
(7)趣味・社交団体の人	1.8	—	—	2.7	—	—	0.4	—	—	0.2	—	—
(8)政治的に同じ立場の人	0.7	20.0	38.9	2.2	10.0	27.8	0.9	10.0	33.3	0.2	10.0	16.7
(9)原発関係者	3.3	25.0	38.9	1.3	30.0	33.3	0.5	20.0	11.1	0.2	15.0	5.6
(10)町関係者	0.9	5.0	16.7	2.6	15.0	5.6	0.9	5.0	5.6	0.2	5.0	5.6
(11)そ の 他	0.4	5.0	—	1.5	—	—	0.5	—	5.6	0.2	—	5.6
(12)情報収集する人なし	161.9	115.0	94.3	40.1	25.0	33.3	91.0	65.0	38.8	89.4	60.0	60.9
(13)D. K, N. A	0.5	20.0	—	0.5	—	—	0.2	—	—	0.4	—	—
計	200.0 (546)	200.0 (20)	200.0 (18)	200.0 (546)	200.0 (20)	200.0 (18)	200.0 (546)	200.0 (20)	200.0 (18)	200.0 (546)	200.0 (20)	200.0 (18)

(注) 2つ以内のマルチ・アンサー

もに新聞から情報収集する割合は高い。このようなマス・メディアによる情報収集に対して、「人から聞いて」情報収集するばあい、町内会長・町会議員と町民のあいだに違いがみられる。町内会長・町会議員は町民に比べて、「人から聞いて」というパーソナル・コミュニケーションによる情報収集する割合が高い。そればかりでなく、情報収集する相手でも異っている。〔表Ⅲ-6〕をみてわかるように、町民では「近隣・町内の人」、「同じ職場の人」から情報収集することが多いのに対して、町内会長・町会議員では「政治的に同じ立場の人」、「原発関係者」、「町関係者」（行政担当者）から情報収集する割合が高い。このようにパーソナル・コミュニケーションをとおしての原発情報の収集では、町内会長・町会議員と町民のあいだに差異がみられる。この差異は両者のあいだの職業、役職、人間関係などの違いに起因するところが大い。このなかで、町内会長・町会議員と町民の「ふだんの付き合い」の状態を調べてみると、町民は「隣近所と同じ町内の方を中心」（町民＝43.2％，町内会長＝35.0％，町会議員＝5.5％）に付き合っている人が多い。これに対して、町内会長・町会議員は「隣近所・同じ町内だけでなく、他の町内の方とも」（町会議員＝94.4％，町内会長＝65.0％，町民＝35.9％）付き合っている割合は高い。このような結果から、特に町会議員の人間関係は広域志向的で居住地域外志向であるのに対して町民は居住地域内志向が多いといえる。このような人間関係の違いに加えて、職業、役職などの違いが両者のパーソナル・コミュニケーション・ネットワークの差異となってあらわれたといえる。

(b) 原発情報の原発意識におよぼす影響

原発の賛成や反対の意識はいったん形成されると、なかなか変化しにくい。ところが、賛成や反対の要因を補強したり、低減したりする強力な情報を受けたときには、原発意識は変容する。

〔表Ⅲ-4〕 原発に関する情報収集メディア

	(イ)浜岡原発の事故・故障の発生			(ロ)浜岡原発3号機の増設計画			(ハ)国・県・町の原発行政			(ニ)事故隠しの問題		
	(a)町民	(b)町内会長	(c)町会議員	(a)町民	(b)町内会長	(c)町会議員	(a)町民	(b)町内会長	(c)町会議員	(a)町民	(b)町内会長	(c)町会議員
(1)直接発電所内で	5.5	50.0	40.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)人から聞いて	22.0	66.6	45.0	60.3	75.0	66.6	12.1	35.0	61.1	10.4	55.0	38.9
(3)新 聞	41.6	27.7	40.0	30.6	40.0	11.1	21.1	40.0	22.2	70.3	60.0	72.2
(4)テ レ ビ	47.6	16.6	30.0	31.7	10.0	5.5	16.8	20.0	5.6	83.3	70.0	61.1
(5)ラ ジ オ	3.1	—	—	1.6	—	—	0.4	—	—	4.2	—	—
(6)チラシ・パンフレット類	7.0	5.5	5.0	14.8	10.0	—	3.1	5.0	11.1	1.3	—	—
(7)町の広報紙	6.0	5.5	20.0	18.9	30.0	—	9.2	25.0	5.6	0.5	5.0	—
(8)有線放送	1.1	—	5.0	1.8	—	—	0.7	5.0	—	—	—	—
(9)そ の 他	1.3	—	—	4.2	5.0	33.3	1.8	—	38.9	1.6	—	5.6
(10)情報収集なし	17.6	22.6	10.0	31.0	25.0	77.7	133.7	70.0	49.9	26.6	—	22.2
(11)D. K, N. A	2.2	5.5	5.0	5.1	5.0	5.8	1.1	—	5.6	1.8	10.0	—
計	200.0 (546)	200.0 (20)	200.0 (18)	200.0 (546)	200.0 (20)	200.0 (18)	200.0 (546)	200.0 (20)	200.0 (18)	200.0 (546)	200.0 (20)	200.0 (18)

(注) 2つ以上のマルチ・アンサー

〔表Ⅲ-5〕 原発情報を収集する新聞とテレビ

		(イ)浜岡原発に関する 情報の収集			(ロ)浜岡原発3号機の 増設計画に関する 情報の収集			(ハ)原発行政に関する 情報の収集			(ニ)「事故隠し問題」 に関する情報の収 集		
		(a)町民	(b)町内 会長	(c)町会 議員	(a)町民	(b)町内 会長	(c)町会 議員	(a)町民	(b)町内 会長	(c)町会 議員	(a)町民	(b)町内 会長	(c)町会 議員
新 聞	(1)静岡新聞	34.6	40.0	22.2	23.8	30.0	11.1	14.8	30.0	5.6	8.4	25.0	5.6
	(2)中日新聞	3.3	—	5.6	0.7	—	—	0.9	—	5.6	0.5	—	—
	(3)朝日新聞	5.5	10.0	22.2	1.6	10.0	—	2.2	0.2	5.6	1.1	—	—
	(4)読売新聞	4.0	—	—	0.5	—	—	2.0	—	—	0.9	—	—
	(5)毎日新聞	2.6	10.0	—	0.4	—	—	0.2	—	—	0.4	5.0	—
	(6)サンケイ新聞	0.5	—	—	0.2	—	—	—	—	—	0.2	—	—
	(7)日本経済新聞	1.3	—	—	0.5	—	—	0.5	—	—	—	—	—
	(8)その他	1.3	—	5.6	0.5	—	—	0.4	—	5.6	—	—	5.6
	(9)情報収集した新聞 なし	44.5	40.0	44.4	71.4	60.0	89.9	79.0	69.6	77.6	88.5	70.0	88.8
	(10)D. K, N. A	2.4	—	—	0.4	—	—	—	0.2	—	—	—	—
テ レ ビ	(1)NHK総合テレビ	36.8	15.0	16.7	18.3	—	5.6	11.4	20.0	5.6	14.5	10.0	—
	(2)静岡放送テレビ	23.1	10.0	16.7	—	—	—	2.9	—	—	2.6	—	5.6
	(3)テレビ静岡	8.2	10.0	—	7.1	5.0	—	1.3	—	—	1.5	—	—
	(4)けんみんテレビ	3.7	5.0	—	2.9	—	—	0.9	—	—	0.9	—	—
	(5)第一テレビ	3.8	—	—	1.3	—	—	0.4	—	—	0.2	—	—
	(6)テレビによる情報 収集なし	21.1	60.0	66.6	69.6	90.0	94.4	82.9	80.0	94.4	79.2	90.0	94.4
	(7)D. K, N. A	3.3	10.0	—	2.0	5.0	—	0.2	—	—	1.1	—	—
計		100.0 (546)	100.0 (20)	100.0 (18)	100.0 (546)	100.0 (20)	100.0 (18)	100.0 (546)	100.0 (20)	100.0 (18)	100.0 (546)	100.0 (20)	100.0 (18)

ーションをとおして収集している人が多い。新聞では「静岡新聞」、テレビでは「NHK総合テレビ」が主な情報収集メディアである（〔表Ⅲ-5〕参照）。このマス・メディアによる原発情報の収集は、前述したふだんからのマス・メディア接触の状態と関係があるが、町民もテレビとと

賛成者、反対者、中立者の認知度を比べてみると、賛成者に比べて反対者と中立者の認知度は低い。つまり、中立者と反対者では、賛成者に比べて原発に関する出来事や事項について詳しく知らない人が多い傾向がみられる。賛成者と反対者の類型別にみると、賛成者では〔Ⅲ〕型で、反対者ではすべての型で認知度の低い人が多いが、特に〔Ⅵ〕型で多い傾向がみられる。

つぎに、地域住民が原発に関する出来事や事項を、どのようなメディアをとおして収集しているのかをみてみたい。それについて分析するまえに、地域住民のマス・メディア接触について簡単にふれておこう。浜岡町では、新聞では県紙の「静岡新聞」、中部地方のブロック紙の「中日新聞」、全国紙の朝日、読売、毎日、サンケイ、日本経済の各紙が購読できる環境にある。また放送メディアでは、テレビがNHKの総合と教育、民放テレビでは「静岡放送テレビ」、「テレビ静岡」、「けんみんテレビ」、「第一テレビ」の4局、ラジオではNHKの第1・第2・FM、民放ラジオの「静岡放送ラジオ」におもに接触できる。新聞の閲読状態をみると、町会議員、町内会長は全員、町民はほとんどの人(96.5%)が閲読している。その閲読紙数は、町会議員が平均2.4紙、町民が1.4紙、町内会長が1.3紙で、町会議員と町民・町内会長とのあいだに格差がある。その具体的な閲読新聞は、「静岡新聞」(町民=82.0%、町内会長=95.0%、町会議員=83.3%)が他紙に比べて圧倒的に多く、ついで「朝日新聞」(町民=11.4%、町内会長=5.0%、町会議員=44.4%)、「読売新聞」(町民=10.8%、町内会長=閲読者なし、町会議員=22.2%)、「中日新聞」(町民=9.5%、町内会長=閲読者なし、町会議員=27.7%)が主なものである。一日の閲読時間をみると、町会議員と町内会長は「1時間～1時間30分未満」(町内会長=45.0%、町会議員=38.8%、町民=12.0%)がもっとも多いのに対して、町民では「15分～30分未満」(29.4%)、「30分～1時間未満」(29.2%)、「15分未満」(25.4%)で8割以上を占めている。このように閲読紙数や閲読時間からみると、町内会長・町会議員と町民のあいだには新聞の閲読状態に格差があり、特に町会議員では地方紙だけでなく、全国紙・ブロックにも長い時間かけて併読している人が多い。つぎに、テレビ視聴をみると、「NHK 総合テレビ」(町民=70.5%、町内会長=100.0%、町会議員=88.9%)、「静岡放送テレビ」(町民=56.4%、町内会長=70.0%、町会議員=66.7%)が多く視聴されており、他の民放テレビとのあいだに格差がみられる。その一日の視聴時間は、「2時間～3時間未満」(町民=31.5%、町内会長=20.0%、町会議員=38.8%)、「1時間～2時間未満」(町民=28.8%、町内会長=45.0%、町会議員=33.3%)、「3時間～4時間未満」(町民=18.1%、町内会長=20.0%、町会議員=16.6%)が多く、町民、町内会長、町会議員のあいだにそれほどの差はみられない。

原発情報の収集メディアについては、前述の原発に関する出来事・事項について認知している人(「よく知っている」「どちらかといえば、知っている」と答えた人)に、どのようなメディアをとおして認知したのかを調べた。〔表Ⅲ-4〕は、その結果を示したものである。原発情報の収集は、「新聞」「テレビ」のマス・メディアと「人から聞いて」というパーソナル・コミュニケ

(ロ-8) 放射能調査の結果や実情	(a)町 民	100.0(546)	15.8	29.1	18.9	34.1	2.2
	(b)町内会長	100.0(20)	40.0	35.0	20.0	—	5.0
	(c)町会議員	100.0(18)	72.2†	16.6	—	—	11.0
(ロ-9) 住民に対する原子力防災対策	(a)町 民	100.0(546)	11.9	19.2	25.5	41.0†	2.4
	(b)町内会長	100.0(20)	40.0	35.0	20.0	—	5.0
	(c)町会議員	100.0(18)	72.2†	16.6	—	—	11.0
(ロ-10) 原発にともなう地域開発政策	(a)町 民	100.0(546)	12.5	26.0	23.8	35.5	2.2
	(b)町内会長	100.0(20)	40.0	40.0	10.0	10.0	5.0
	(c)町会議員	100.0(18)	83.3†	5.5	—	—	11.0
(ハ-1) 国の原発行政	(a)町 民	100.0(546)	7.5	19.8	26.2	46.3†	0.2
	(b)町内会長	100.0(20)	15.0	55.0†	30.0	—	—
	(c)町会議員	100.0(18)	72.2	27.7	—	—	—
(ハ-2) 県・町の原発行政	(a)町 民	100.0(546)	8.6	23.3	28.2	39.9	—
	(b)町内会長	100.0(20)	30.0	45.0	25.0	—	—
	(c)町会議員	100.0(18)	83.3†	16.6	—	—	—

(注) †は(1)~(4)で有意差のあることを示す。

〔表Ⅲ-3〕 原発の賛成者・反対者・中立者の別にみた原発に関する認知度（町民）

			合 計	(イ) 原発の故障・事故の実情					(ロ) 放射能調査の結果や実情				
				(1) よく知っている	(2) どちらかといえば知っている	(3) どちらかといえば知らない	(4) ぜんぜん知らない	(5) D. K, N. A	(1) よく知っている	(2) どちらかといえば知っている	(3) どちらかといえば知らない	(4) ぜんぜん知らない	(5) D. K, N. A
浜岡原発 (既設)	(1) 賛成者	〔Ⅰ〕全面賛成型	100.0(54)	42.6	35.2	14.8	3.2	—	33.3	31.5	5.6	29.6	—
		〔Ⅱ〕地域貢献度肯定型	100.0(130)	13.1	49.2	22.3	13.8	1.6	18.5	41.5	13.8	24.6	1.6
		〔Ⅲ〕安全性肯定型	100.0(17)	17.6	41.2	17.6	23.5	—	11.8	17.6	23.5	47.1	—
		小 計	100.0(201)	21.7	44.3	19.7	13.3	1.0	22.2	36.5	12.3	28.1	1.0
	(2) 反対者	〔Ⅳ〕全面反対型	100.0(34)	17.6	47.1	2.9	32.4	—	17.6	20.6	20.6	41.2	—
		〔Ⅴ〕地域貢献度否定型	100.0(2)	—	100.0	—	—	—	—	50.0	50.0	—	—
		〔Ⅵ〕安全性否定型	100.0(89)	14.6	32.6	25.8	25.8	1.1	13.5	28.1	18.0	38.2	2.2
		小 計	100.0(125)	15.0	38.6	18.9	26.8	0.8	15.0	26.0	19.7	37.8	1.6
	(3) 中 立 者		100.0(212)	4.7	35.8	26.9	29.7	2.8	10.4	24.1	24.1	37.7	3.8
	(4) D. K, N. A		100.0(4)	—	50.0	—	—	50.0	—	25.0	50.0	25.0	—

- 7) では半数以上の人「よく知っている」か「どちらかといえば、知っている」で、認知度は高い。反対に、(ロ-2), (ロ-4), (ロ-5), (ロ-6), (ロ-8), (ロ-9), (ロ-10), (ハ-1), (ハ-2) では、半数以上の人「どちらかといえば、知らない」か「ぜんぜん知らない」といった認知度の低い人たちである。このように原発住民の原発に関する認知度をみると、全般的にはそれほど高いとはいえず、特に原発行政やそれに関わる事項についての認知度は低くなる傾向がみられる。そこで、〔表Ⅲ-2〕でとりあげた出来事や事項のなかから、(ロ-1)と(ロ-8)を選んで、原発の賛成者・反対者・中立者、さらに賛成者と反対者の類型別に原発住民の認知度についてとりあげてみた。つまり、どのタイプの原発住民が認知度が低いかをみるためである。(ロ-1)と(ロ-8)を選んだのは、これらの事項では認知度の高い人と低い人に明確に分れているからである。その結果をみたのが、〔表Ⅲ-3〕である。浜岡原発（既設）の

〔表Ⅲ-1〕 原 発 に 関 す る 認 知

		計	(1)知っている	(2)知らない	(3)D. K, N. A
(イ)浜岡原発の原子炉の基数	(a)町 民	100.0(546)	91.8†	7.9	0.4
	(b)町内会長	100.0(20)	100.0	—	—
	(c)町会議員	100.0(18)	100.0	—	—
(ロ)浜岡原発3号機の増設計画	(a)町 民	100.0(546)	96.0†	4.0	—
	(b)町内会長	100.0(20)	100.0	—	—
	(c)町会議員	100.0(18)	100.0	—	—
(ハ)静岡県や浜岡町の原子力防災対策計画の存在	(a)町 民	100.0(546)	65.2†	34.2	0.6
	(b)町内会長	100.0(20)	90.0	10.0	—
	(c)町会議員	100.0(18)	100.0	—	—
(ニ)日本原電の事故隠し問題	(a)町 民	100.0(546)	89.9†	8.5	1.6
	(b)町内会長	100.0(20)	100.0	—	—
	(c)町会議員	100.0(18)	100.0	—	—
(ホ)TMI原発事故	(a)町 民	100.0(546)	82.1†	17.9	—
	(b)町内会長	100.0(20)	100.0	—	—
	(c)町会議員	100.0(18)	100.0	—	—

(注) †は(1)と(2)のあいだに有意差のあることを示す。

〔表Ⅲ-2〕 原 発 に 関 す る 認 知 度

		計	(1)よく知っている	(2)どちらかといえば知っている	(3)どちらかといえば知らない	(4)ぜんぜん知らない	(5)D. K, N. A
(イ) 浜岡原発の事故・故障の発生	(a)町 民	100.0(546)	22.5	52.0†	19.6	5.3	0.6
	(b)町内会長	100.0(20)	90.0	10.0	—	—	—
	(c)町会議員	100.0(18)	77.7	22.3	—	—	—
(ロ-1) 原発の故障・事故の実情	(a)町 民	100.0(546)	13.4	39.7†	22.2	22.9	1.8
	(b)町内会長	100.0(20)	65.0†	25.0	5.0	—	5.0
	(c)町会議員	100.0(18)	72.2†	16.8	—	—	11.0
(ロ-2) 原発のしくみ	(a)町 民	100.0(546)	10.4	24.9	23.3	39.4†	2.0
	(b)町内会長	100.0(20)	20.0	55.0†	20.0	—	5.0
	(c)町会議員	100.0(18)	66.6†	16.6	5.5	—	11.0
(ロ-3) 原発の必要性	(a)町 民	100.0(546)	27.7	40.5†	13.7	15.6	2.6
	(b)町内会長	100.0(20)	60.0†	20.0	10.0	5.0	5.0
	(c)町会議員	100.0(18)	83.3†	5.5	—	—	11.0
(ロ-4) 原発の安全対策	(a)町 民	100.0(546)	12.5	27.5	29.3	29.1	1.7
	(b)町内会長	100.0(20)	40.0	40.0	10.0	5.0	5.0
	(c)町会議員	100.0(18)	72.2	16.6	—	—	11.0
(ロ-5) 放射性廃棄物の処理処分対策	(a)町 民	100.0(546)	15.4	31.7	18.3	32.6	2.0
	(b)町内会長	100.0(20)	55.0†	25.0	10.0	5.0	5.0
	(c)町会議員	100.0(18)	77.7†	11.1	—	—	11.0
(ロ-6) 原爆と原発のちがい	(b)町 民	100.0(546)	19.8	27.3	23.3	27.7	2.0
	(c)町内会長	100.0(20)	50.0†	20.0	20.0	5.0	5.0
	(a)町会議員	100.0(18)	83.3†	5.5	—	—	11.0
(ロ-7) 放射能(線)の身体と環境への影響	(a)町 民	100.0(546)	24.4	37.4†	17.4	19.0	1.8
	(b)町内会長	100.0(20)	50.0	35.0	10.0	—	5.0
	(c)町会議員	100.0(18)	61.1	27.7	—	—	11.0

設)の反対者と中立者は、「浜岡原発3号機の増設」や「わが国の今後の原発の新設・増設」で賛・否を変えた者がかなりいることがわかる。つまり、原発の反対者と中立者は賛成者に比べて原発の賛・否について首尾一貫した意識を形成していない者が多く、賛・否を変えやすいタイプといえる。また、賛成者の類型別では〔Ⅲ〕型が、反対者の類型別では〔Ⅳ〕型が、それぞれ賛・否を変えている比率が高い。〔Ⅲ〕型、〔Ⅳ〕型とも地域貢献度と安全性の評価ではアンビヴァレントな状態にあり、(ロ)と(ハ)で評価のウェイトのおき方を変えた人がかなりいることを示している。つまり、賛成者と反対者のタイプ別では、〔Ⅲ〕型と〔Ⅳ〕型が賛・否を変えやすいタイプであることを示している。

Ⅲ 原発情報の受容と原発意識におよぼす影響

(a) 原発情報の受容と情報収集メディア

原発意識の形成や変容にさいしては、原発に関する情報の受容が大きく関わってくる。原発賛成の意識を形成するにせよ、あるいは原発反対の意識を形成するにあいでも、それらの原発意識の形成過程で何んらかの影響をおよぼす原発情報を受容している。また、いったん形成された原発意識でも、その後の原発情報の受容によって変容することもある。こうして、原発情報の受容と原発意識の形成・変容とは、因果関係にあるといえる。

原発住民が原発に関わる出来事や事項について、認知している人がどの程度いるか(認知率)を調べるため、(イ)浜岡原発の原子炉の基数、(ロ)浜岡原発3号機の増設計画、(ハ)県・町の原子力防災計画、(ニ)1981(昭56)年4月に発生した福井県敦賀市の日本原電(株)敦賀発電所が高濃度の放射能を環境へ放出したり、機械の修理を通産省へ報告する義務を怠っていた問題⁽⁸⁾(「日本原電の事故隠し問題」と略称)、(ホ)1979(昭54)年3月28日にアメリカのペンシルベニア州のスリーマイル島でおきた原発の放射能漏れ事故⁽⁹⁾(TMI原発事故)、についてとりあげた。(イ)(ロ)(ハ)は浜岡原発に関する出来事や事項、(ニ)と(ホ)は原発の安全性に対する不安感を増幅させる出来事である。その調査結果については、〔表Ⅲ-1〕のとおりである。町内会長や町会議員では、これらの出来事・事項について、ほとんどの人が認知している。これに比べて町民は、(ハ)で3割以上(34.2%)、(ホ)で2割近く(17.9%)が認知していない。(ハ)は他の出来事に比べて、マス・メディアで大きくとりあげられていない。また、(ホ)は原発事故の発生当時はマス・メディアで大きく報道され大きな影響をおよぼしたが、調査時点から約2年前に起きた出来事である。このようにマス・メディアで大きく報道されていない出来事や、大きく報道されてもかなりの年月が経過した出来事では、原発住民(町民)の認知率は低くなる傾向がみられる。

地域住民が原発に関わる出来事や事項について、どの程度知っているか(認知度)をみたのが〔表Ⅲ-2〕である。この表の比率を全般的にみてわかるように、町内会長や町会議員に比べて原発住民の原発に関する認知度は低い。町民の認知度をみると、(イ)、(ロ-1)、(ロ-3)、(ロ

〔表Ⅱ-4〕 浜岡原発（既設）の賛・否別にみた原発の新設・増設の賛・否（町民）

			(ロ)浜岡原発3号機の増設				(ハ)わが国での今後の原発の新設・増設			
			(1)賛成者	(2)反対者	(3)中立者	(4)D. K, N. A	(1)賛成者	(2)反対者	(3)中立者	(4)D. K, N. A
(イ)浜岡原発（既設）	賛成者	〔Ⅰ〕全面賛成型	85.2	1.9	9.3	3.8	94.4	1.9	3.7	—
		〔Ⅱ〕地域貢献度肯定型	74.6	2.3	22.3	0.8	74.6	7.7	17.7	—
		〔Ⅲ〕安全性肯定型	52.9	5.9	41.2	—	64.7	5.9	23.5	5.9
		小 計	75.8	2.5	20.2	1.5	79.8	5.4	14.3	0.5
	反対者	〔Ⅳ〕全面反対型	11.7	67.6	17.6	2.9	8.8	82.3	5.9	2.9
		〔Ⅴ〕地域貢献度否定型	—	50.0	50.0	—	—	50.0	50.0	—
		〔Ⅵ〕安全性否定型	31.5	48.3	20.2	—	11.3	78.6	10.1	—
		小 計	25.9	53.6	19.7	0.8	10.3	79.5	9.4	0.8
	中 立 者		32.1	10.8	54.7	1.9	23.6	21.7	53.8	0.9
	D. K, N. A		33.3	33.3	33.3	—	—	66.7	33.3	—

型、〔Ⅵ〕安全性否定型、にそれぞれ類型できる。〔表Ⅱ-3〕は、町民の浜岡原発（既設）の賛成者と反対者をこれらの類型別にみたものである。原発の賛成者では、〔Ⅱ〕型が、反対者では〔Ⅳ〕型が多い。〔Ⅱ〕型は、地域貢献度に対する肯定的評価と安全性に対する否定的評価を同時にしているが、賛・否にさいして地域貢献度の肯定的評価にウェイトをおいて原発賛成の意識を形成している。〔Ⅳ〕型は、地域貢献度、安全性とも否定的評価をして、原発反対の意識を形成している。町民を属性別にみると、〔Ⅱ〕型の多い層は、男性、30代以上、高等小学・新制中学以上、少ない層は女性、20代、小学卒、勤務者、主婦の各層である。また、〔Ⅳ〕型の多い層は、女性、大学卒、少ない層は男性、60代以上、旧制高校・専門・短大卒以下の学歴者である。このように、〔Ⅱ〕型では性別、年令、学歴で、〔Ⅳ〕型では性別、学歴で有意差がみられる。原発の賛・否にさいして、〔Ⅱ〕型は地域貢献度と安全性の評価で葛藤状態がみられるタイプであるが、〔Ⅳ〕型はそれがみられない。反対者の多くは〔Ⅳ〕型であるので、これらの反対者は葛藤状態がないまま、地域貢献度、安全性の否定的評価にもとづいて反対意識を形成している。

ところで、原発の賛成者、反対者、中立者の比率が、(イ)、(ロ)、(ハ)で変化がみられる。これは、原発の賛・否で首尾一貫した意識形成をしていない人がいるからだと考えられる。そこで、どのタイプが変化しているかを分析した。〔表Ⅱ-4〕は、浜岡原発（既設）の賛成者、反対者、中立者、さらに賛成者と反対者のそれぞれのタイプ別に、(ロ)と(ハ)の賛・否をみたものである。浜岡原発（既設）の賛成者は、(ロ)で2割（20.2%）、(ハ)で1割以上（14.3%）が中立者に変わっている。他方、反対者は、(ロ)で4人に1人の割合（25.9%）で賛成者に、約2割（19.7%）が反対者に変わり、(ハ)では賛成者に1割（10.3%）、中立者に1割近く（9.4%）が変わっている。中立者では、(ロ)で3割（32.1%）が賛成者に、1割（10.8%）が反対者に、(ハ)で賛成者に2割以上（23.6%）、反対者にも2割以上（21.7%）が変わっている。このような結果から、浜岡原発（既

〔表Ⅱ-2〕 原発の賛成者、反対者、中立者

	(イ)浜岡原発(既設)			(ロ)浜岡原発3号機の増設			(ハ)わが国での今後の原発の新設・増設		
	町 民	町内会長	町会議員	町 民	町内会長	町会議員	町 民	町内会長	町会議員
(1) 賛 成 者	36.8†	65.0	94.4	41.2†	70.0	94.4	46.8†	80.0	83.2
(2) 反 対 者	22.9	15.0	5.6	29.3	10.0	5.6	17.9	10.0	5.6
(3) 中 立 者	38.8	—	—	28.6	20.0	—	33.4	10.0	5.6
(4) D. K, N. A	1.5	20.0	—	0.9	—	—	1.9	—	5.6
計	100.0 (546)	100.0 (20)	100.0 (18)	100.0 (546)	100.0 (20)	100.0 (18)	100.0 (546)	100.0 (20)	100.0 (18)

(注) † は賛成者と反対者のあいだで有意差のあることを示す

〔表Ⅱ-3〕 浜岡原発の賛成者と反対者

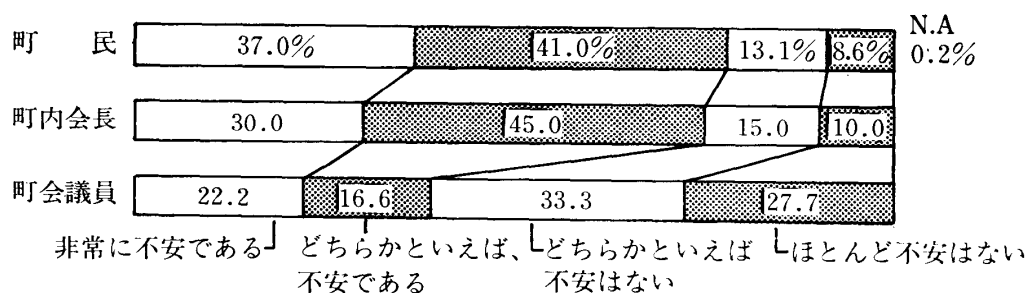
類 型	内 容	地 域 貢 献 度	評 価	安 全 性	町 会 議 員	町 内 会 長	町 民		
							計	多 い 階 層	少 な い 階 層
賛 成 者	〔Ⅰ〕全面賛成型	町の財政や経済発展など地域社会に貢献し、安全性にも不安はないので、原発に賛成	+	=	+	% 38.8	% 20.0	% 9.9	男性, 20代, 旧制中学・新制高校以上, 経営者
	〔Ⅱ〕地域貢献度肯定型	安全性に不安はあるが、それよりも町の財政や経済発展など地域社会に貢献するので、原発に賛成	+	>	—	55.6	45.0	23.8	†男性, 30代以上, 高等小・新制中学以上, 経営者
	〔Ⅲ〕安全性肯定型	町の財政や経済発展など地域社会に貢献しないが、それよりも安全性に問題はないので原発に賛成	—	<	+	—	—	3.1	自営業者, 40代以下
反 対 者	〔Ⅳ〕全面反対型	町の財政や経済発展など地域社会に貢献しないし、安全性にも不安があるので、原発に反対	—	=	—	5.0	16.3	—	†女性, 大学卒
	〔Ⅴ〕地域貢献度否定型	安全性に不安ないが、それよりも町の財政や経済発展など地域社会に貢献しないので、原発に反対	—	>	+	—	—	0.4	男性, 60代以上, 旧制高校・専門・短大卒以下
	〔Ⅵ〕安全性否定型	町の財政や経済発展など地域社会に貢献するが、それよりも安全性に不安があるので、原発に反対	+	<	—	5.6	10.0	6.2	主婦

(注) † は町民の賛成者、反対者のそれぞれのなかで、有意差のあることを示す

民に比べて原発の賛成者が多く、反対者は少ない。つまり、原発地域では階層が高くなるほど、原発賛成者は多くなる傾向がみられる。町民では、原発賛成者が4割近くから5割近く〔(イ)で36.8%, (ロ)で41.2%, (ハ)で46.8%〕いるが、「どちらともいえない」という中立者も3割から4割近く〔(イ)で38.8%, (ロ)で28.6%, (ハ)で33.4%〕いる。この中立者は町会議員や町内会長では、ほとんどみられない。中立者が町民で多いのは、地域貢献度で肯定的評価をしているが、原発の安全性で否定的評価をして、賛・否にさいして決めかねている人がかなりいることを示している。

原発の賛成者と反対者は、地域貢献度と安全性の評価にもとづいて原発意識を形成しているばあい、それぞれ3つのタイプに類型できる。すなわち、原発賛成者では、〔Ⅰ〕全面賛成型、〔Ⅱ〕地域貢献度肯定型、〔Ⅲ〕安全性肯定型に、原発反対者では、〔Ⅳ〕全面反対型、〔Ⅴ〕地域貢献度否定

〔図Ⅱ—2〕 浜岡原発でおきる事故・故障に対する不安



〔表Ⅱ-1〕 浜岡原発の事故・故障に対する不安感の強弱別にみた地域貢献度（町民）

		地 域 貢 献 度 (全体)						
		計	(1) 肯定度=大	(2) 肯定度=小	(3) 中 間	(4) 否定度=小	(5) 否定度=大	(6) D. K.
事故・故障 の 原因	(1)非常に不安	100.0(150)	42.0	4.7	35.3	14.7	3.3	—
	(2)どちらかといえば不安	100.0(166)	45.8	8.4	36.1	5.4	1.8	2.4
	(3)どちらかといえば不安なし	100.0(53)	30.2	28.3	34.0	5.7	—	1.9
	(4)ほとんど不安ない	100.0(35)	31.4	37.1	17.1	8.6	5.7	—

対して不安感をもっている者が多いが、これを属性別でみると、「非常に不安である」という不安感の強い人は、女性（31.4%）が男性（23.9%）に比べて、また大学卒（38.4%）が小学卒（22.2%）に比べて、それぞれ多い。このように、不安感の強い人は女性や高学歴の層で、反対に不安感の弱い人は男性や低学歴の層で多い傾向がみられる。

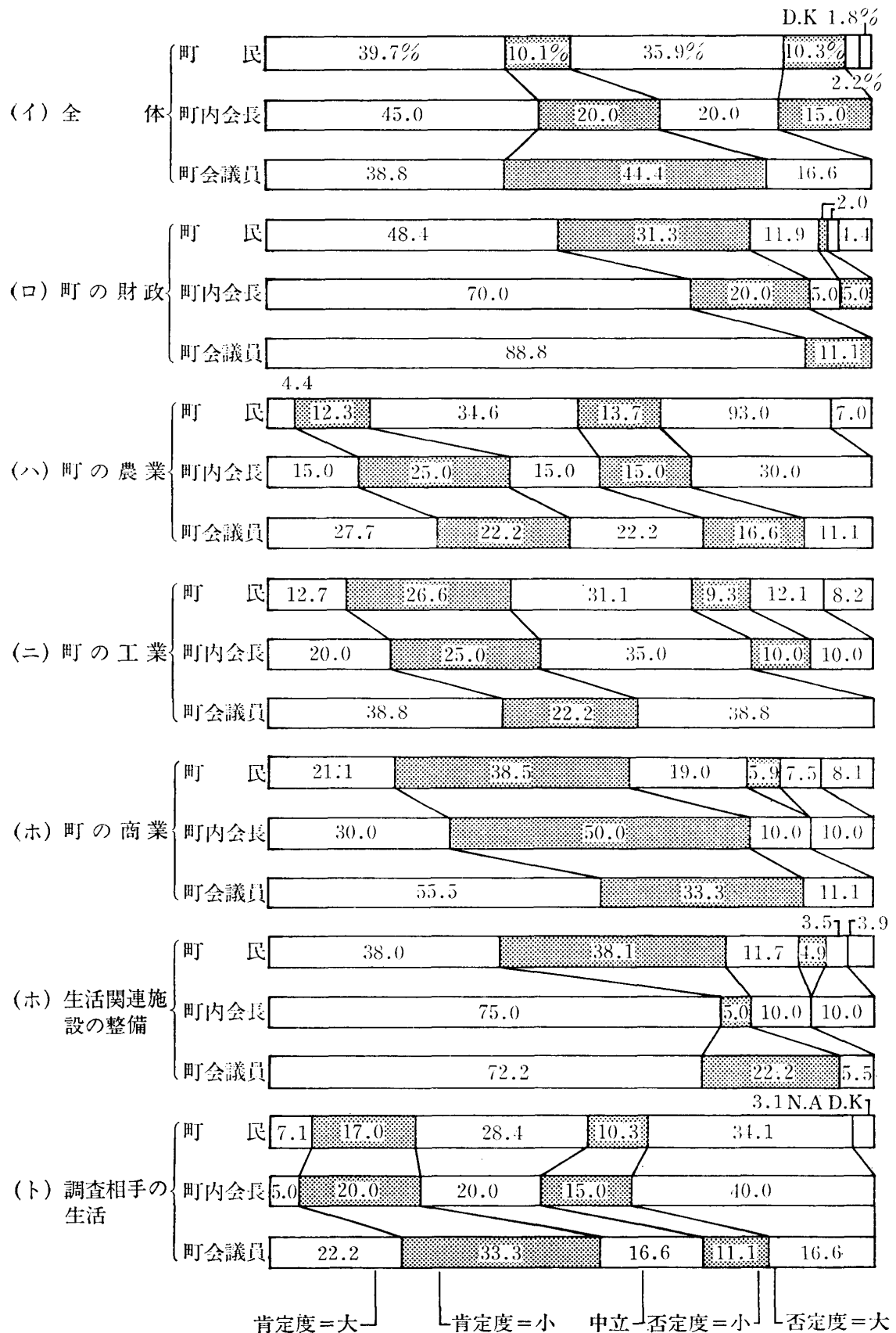
これまで原発の地域貢献度と事故・故障に存する不安感を別々にみてきたが、〔表Ⅱ－１〕は地域貢献度と不安感を同時に意識している町民が、どの程度いるのかをみたものである。「非常に不安である」という不安感の強い町民のなかで、地域貢献度の肯定的評価をしている人は5割近く〔肯定度＝大（42.0％）、肯定度＝小（4.7％）〕いる。また、「どちらかといえば、不安である」という不安感のそれほど強くない町民のなかでも、地域貢献度の肯定的評価をしている人は5割以上〔肯定度＝大（45.8％）、肯定度＝小（8.4％）〕いる。このように町民のなかで、地域貢献度の肯定的評価と原発の事故・故障にたいする不安感を同時にもっている人は半数いる。地域貢献度の肯定的評価は原発の賛成に、原発の不安感には原発の反対につながる。これらの人は原発の賛・否の意識を形成するさい、葛藤状態にあるものとみられる。これら葛藤状態にある人は、原発の賛・否に対して「どちらでもない」という中立者になるか、それとも地域貢献度と安全性のどちらかの評価にウェイトをおいて賛・否の原発意識を形成しているとみられる。そこで、原発の地域貢献度と安全性の観点から、賛・否の原発意識がどのように形成されているかを分析してみることにした。

「(イ)既設の浜岡原発」,「(ロ)浜岡原発3号機の増設」,「(ハ)わが国での今後の原発の新設・増設」に対する賛成・反対をみたのが,〔表Ⅱ-2〕である。全般的にみて,町会議員や町内会長は町

の諸側面での地域貢献度をみると、特に「町の財政」と「生活関連施設の整備」に関する地域貢献度を認める比率が高くなっている。この両側面で地域貢献度の肯定的評価が高いのは、原発による金銭的な寄与が地域住民に認知されているからである。原発の「町の財政」や「生活関連施設の整備」に対する寄与については、(1)電力会社からの「原発協力金」、(2)電源三法による「電源立地促進対策交付金」、(3)原発の「固定資産税」の3つがある。(1)については、電源三法の成立〔1974（昭49）年6月〕以前を中心にして中部電力から浜岡町に約13億円が支払われ、道路、水路の整備、公民館の建設などに使われている。(2)については、1975（昭50）年度から3年間に約15億円が浜岡町に入り、道路の整備、救急医療センター、照明設備付き総合運動場、町民会館などの建設費にあてられた。また、(3)については、浜岡町の固定資産税総額に占める原発の固定資産税の割合は高率である。浜岡町の固定資産税総額は、浜岡原発1号機が稼動しはじめた翌年の1977年度に7億400万円、1978年度には6億6,700万円、2号機の固定資産税が入った1979年度には20億3,900万円、1980年度には18億1,900万円である。この固定資産税総額に占める浜岡原発の税額分は、毎年度全体のほぼ90%前後である。浜岡町の歳入規模は約30億円であるので、町の財政にたいする浜岡原発の固定資産税の寄与率の高さがわかる⁽⁶⁾。このような「町の財政」や「生活関連施設の整備」に対する原発の寄与が、地域住民に評価されていることが、このような調査結果となってあらわれたといえよう。この両側面の地域貢献度に比べて、「産業面」や「地域住民の生活」面では、相対的に低い比率になっている。ところが、地域住民の生活面（調査相手の生活）をみると、町民で約4人のうち1人〔肯定度＝大（7.1%）、肯定度＝小（17.0%）〕が肯定的評価をしている。これは、本人・家族・親戚のなかで原発か原発の関連企業に勤務している人が3割近く（26.7%）おり、これらの人が肯定的評価している割合が高いからである（〔表A〕参照）。この人たちは、日常の生活面で原発と切っても切れない関係ができあがっているといえる。

つぎに、地域住民の原発の安全性についての評価について分析してみよう。原発の安全性は、何とんでも原発の事故や故障の認知との関連で評価されることが多い。つまり、原発の事故や故障が多発すれば、地域住民は原発の安全性に対して不安感が強まる。反対に、原発の事故や故障がなければ、原発に対する不安感は薄らぐ。浜岡原発の事故・故障の件数は、「原子炉等規制法」にもとづき報告のあったものだけでも、1975年度に1件、1976年度に1件、1977年度に3件、1978年度に1件、1979年度に1件、1980年度に2件である⁽⁷⁾。このように、浜岡原発では稼動後毎年、事故・故障が起きている。これらの事故や故障は後述するコミュニケーション・メディアをとおして多くの地域住民に認知されており、原発の不安感の増幅につながっている。浜岡原発で起きる事故や故障に対する地域住民の不安感について図示したのが、〔図Ⅱ-2〕である。この図をみてわかるように、町民（78.0%）と町内会長（75.0%）の8割近くが不安感をもっているのに対して、町会議員で不安感をもっているのは約4割（38.8%）である。このように、両方で不安感をもっている者の比率は対照的である。一般の原発住民（町民）で原発の事故・故障に

〔図Ⅱ-1〕 原発の貢献度



反対漁民の運動に呼応するように、陸上でも社会党系の「浜岡原発反対静岡県民会議」（県評、地区労、勤労協、社会党で1967年9月発足）、共産党系の「浜岡町原子力発電所設置反対対策会議」（1967年7月発足）、地元の学校教員による「浜岡原発研究会」、静岡大学の教官グループなどによる「浜岡原発反対小笠地区平和委員会」、地元保守系の住民による「浜岡原発研究有志会」などが、活発な共闘を行った。その反対運動は、デモ、集会は言うに及ばず、農民や漁民に対するオルグ・ビラ入れ、ステッカー貼りから街頭宣伝、講師を呼んでの学習講演会まで、各種の運動を展開した。政府に対しても、浜岡原発の安全審査の資料公開を要求して当局と談判したり、バスをチャーターして大挙上京して通産省で開催中の電調審の総会に乗り込んで、浜岡原発の電調審基本計画への組み入れに反対し、その承認を一時的に食い止めたこともあった。それにもかかわらず、漁民がこれら労組・革新政党らの原発反対運動と一線を画するようになったのは漁民の反対運動が生活防衛的なもので、条件闘争的な運動に変化していったからである。労組・革新政党や住民組織らによる原発の安全性を主張する論理は、電力側が漁民側に提示する好条件のもとに影をひそめ、関係漁民は原発の設置を受け入れたのである。また、労組・革新政党らの反対運動は、村落共同体的な人間関係の残存している地域社会のあいだに、なかなか浸透できなかった。こうして、浜岡原発は原発反対運動が展開されたにもかかわらず、建設を阻止することはできなかったのである。以上のような経緯のもとに、浜岡原発は紆余曲折はあったものの、行政体主導のもとに建設が進められてきたのであった。

II 原発意識の形成と原発の賛成・反対

前節では、浜岡原発の経緯についてみてきたが、この地域では原発の賛成・反対の意見が対立する状況のもとで建設が進められてきた。原発の賛成者は原発の地元への地域貢献度を主張し、他方で反対者は原発の安全性にたいする否定的見解のもとに反対してきた。そこで、浜岡原発が稼動して約5年以上経過した今日、原発地域の住民が原発の地域貢献度や安全性の問題について、どのように評価しているかを調査した。

原発の地域貢献度について、ここでは町の財政、町の農業・工業・商業の産業、生活関連施設、地域住民の生活のそれぞれの諸側面に分けて、原発がどの程度の貢献度を示しているのかをみた。その調査結果を図示したのが、〔図Ⅱ-1〕である。原発の地域貢献度を全体的にみると⁽⁵⁾、町民で5割〔肯定度＝大(39.7%)、肯定度＝小(10.1%)〕、町内会長で6割以上(同計65.0%)、町会議員で8割以上(同計83.4%)が原発の地域貢献度に対して肯定的な評価をしている。反対に、原発の地域貢献度に否定的評価をしている者は、町民〔否定度＝小(10.3%)、否定度＝大(2.2%)〕、町内会長(同計15.0%)とも少なく、町会議員では皆無である。このように原発の地域貢献度を全体的にみると、地域住民の多くは原発が地域社会に貢献していることを認めており、そのなかでも社会的地位の高い指導者層ほど肯定的評価をする率が高くなっている。さらに、原発

年9月12日のことである。これに比べて、中部電力と漁協との2号機の増設交渉は、比較的、順調に進んだ。この交渉は、同年3月に妥結した。その協定書によると、(1)中部電力は漁業振興のための協力費として榛南5漁協に2億5,000万円、遠州2漁協に1億1,000万円をそれぞれ支払う、(2)温排水による漁業影響範囲を1号機より、さらに300m外側の半径1.5km以内と設定、この範囲内で漁業被害がでて補償は協力費の中に含まれる、などという内容であった。こうして、中部電力は地元の行政体と関係漁協の同意をとりつけたので、建設にとりかかることになった。浜岡原発2号機は、1974年4月23日に起工式が行われた。1978（昭53）年5月に試運転が開始され、同年11月29日から営業運転が行われている。

中部電力は、さらに1977（昭52）年6月10日に3号機（沸騰水型軽水炉、電気出力=110万kw）の建設計画を明らかにし、県と浜岡町などに増設を正式に申し入れた。この申し入れに対して、翌78年10月に県と浜岡町は、問題化してきた東海地震対策のため耐震性をきびしくチェックすることなどを条件に、増設に同意している。通産省の安全審査は、1980（昭55）年12月にパス、翌81年3月19日に地元の浜岡町で第2次の地元公開ヒアリングが開催された。関係漁協の同意も得られたので、中部電力は1982（昭57）年11月に3号機の建設工事に着工した。現在、3号機は建設工事中で営業運転の開始予定は1987（昭62）年9月になっている。

これまで、浜岡原発の経緯を中心にみてきた。浜岡原発は静岡県と浜岡町を中心とする行政体主導によって、建設が進められてきた。地元の地域住民は、この行政体主導の原発設置政策に対して、それほど反対もしないで対応してきた。原発のエネルギー問題や地域開発への寄与を主張する行政体の論理は、過疎地の地域住民にとって、魅力のある説得性をもつものとして受け入れられやすい。たとえ、原発に反対するとしても、村落共同体的な人間関係の残存している地域では、行政体の幹部や地域役職者の意向に反して、反対運動を展開するのは容易なことではない。このような地元の状況に対して、周辺の多くの漁民は、共同漁業権の喪失や温排水の漁場への影響を憂慮して、反対運動を展開してきた。また、総評系の労組や社会党・共産党の革新政党も、当初から原発反対運動を行ってきた。これら反対漁民と労組・革新政党は、原発反対の共闘組織を結成して共闘してきた。ところが、この共闘による原発運動もピークを迎えた1968年3月の海上デモの頃から、地元行政体の幹部と現実派の一部の漁民らによる新たな対応によって、切り崩されてきた。そして、漁民は労組・革新政党と一線を画して対応するようになった。漁民の反対運動は、原発の安全性もさることながら、むしろ共同漁業権の喪失や温排水による漁場への影響から由来する生活防衛的なものであった。これに対して、労組・革新政党の原発反対運動は、原発の安全性の問題を何よりも基本としている。この両者の基本的な立場の違いが、結果的に共闘関係を弱めていくことにつながった。地元行政体の幹部と現実派の漁民らによる原発と漁業の共存共栄を示すデータや主張のまえに、反対漁民の運動は条件闘争的な反対運動に変化していったのである。

つき、漁業補償協定書が調印された。協定の骨子は、漁協が放水口を中心に半径1,200mの範囲の漁業権を放棄し、その補償として中部電力が榛南5漁協に6億1,100万円、遠州2漁協に2億7,000万円、計8億8,100万円支払う、というものであった。漁協はこの補償金と引換えに、この協定書によって、原発の建設や運転に対して、「異議なく同意し、これに協力する」ことになり、原発の建設や運転に「軽微な変更などを生じて、中部電力に対して異議求償を申し出ない」という約束を取りつけられた。こうして、浜岡原発1号機についての一切の漁業紛争は解決することになった。

前述したように、電調審は浜岡原発1号機の認可にあたって前提条件を付けたが、関係漁協が1969年末に「最終見解」を受け入れて、事実上、原発建設に同意した。電調審は、これを受けて翌70（昭45）年3月25日に浜岡原発1号機の建設計画を正式に認可して告示した。中部電力は、ただちに炉型をGE（米ゼネラル・エレクトリック社）製の沸騰水型軽水炉にすると発表（4月20日）し、内閣総理大臣に1号機の設置許可を申請した（5月22日）。これを受けて、国の原子力委員会の「原子炉安全専門審査会」は6月29日から安全審査を開始、ほぼ5ヶ月間かけて審理を行ない、1970年11月16日に「浜岡1号機の安全性は十分確保される」との結論をだした。国はこの結論にもとづき、同日ただちに原子炉の設置を許可した。

国の設置許可を受けた浜岡原発1号機は、1971年5月24日に起工式が行われた。そして、1974（昭49）年6月に臨界に達し、同年8月13日に試運転を始めた。ところが、この1号機は、まもなく原子炉内冷却水の再循環バイパスのパイプの内面2ヶ所にキズがあることが発見され、10月12日に試運転が中止された。翌75年3月12日に試運転が再開されたが、同年6月19日に通産省からこの1号機に対して、中性子測定装置の振動が予想されるとして、出力を60%以下におさえるように指示された。さらに、浄化系配管のキズが発見されるなど、故障が続発したため、営業運転の延期を余儀なくされた。1号機の当初の営業運転開始予定は、1969年11月であったが、ようやく営業運転が開始されたのは、試運転開始後1年9ヶ月を経過した1976年（昭51）年3月17日のことであった。

ところが、中部電力はこのような1号機のつきずきのあいだにも、増設の計画を進め、2号機と3号機の増設計画を発表した。まず、2号機（沸騰水型軽水炉、電気出力=84万kw）は、1号機の起工式が行われた翌1972（昭47）年1月11日に建設計画が公表され、建設計画を県、浜岡町および周辺の御前崎町と相良町、関係漁協などに提出した。電調審は、同年2月25日に、この2号機の増設計画を許可した。そして、翌73（昭48）年5月29日に原子力委員会は、国に2号機の安全は十分確保されるとして、増設の許可を答申した。ところが、浜岡町の同意は1号機の時と異なって、得るのに手間どった。特に、地元の佐倉地区の住民が1号機の試運転が始まらないのに、2号機の建設は問題があると、増設に同意しなかった。浜岡町議会もこの地元住民の感情を無視できず、町議会が2号機の受け入れを決めたのは、申し入れから1年半以上も経過した1973

の漁民と浜岡町，相良町，御前崎町など4町長，さらに地元の学識経験者が加わって，海上デモの2ヶ月前の1968年1月20日に発足した。この審議は一般部会と漁業部会に分れて，原発の安全性についての研究会を講師を招いて何度か開催した。この審議会の活動が，結果的には原発反対派の漁民をなだめ，原発建設への道をひらく機能を果たしていくことになった。

中部電力の用地買収交渉は，1968年10月末に妥結したので，その後の県，町，中部電力は反対漁民の説得工作に集中した。このようななかで，1969（昭44）年5月23日に国の「電源開発調整審議会」（電調審）は，「地元の同意を得た上で」という前提条件をつけて，浜岡原発1号機の建設を認可した。この電調審の決定は，反対漁民に少なからず動揺を与えた。この電調審の地元同意という前提条件は，この段階では関係漁民の同意を意味していた。このため，行政体や電力側の反対漁民の説得工作は，さらに拍車がかかるようになった。

このような状況のなかで，「原発建設対策審議会」の「漁業部会」で，反対漁民の反対の意思を結果的に変えさせていく提案がなされた。この提案の内容は，同部会に「原発問題 究明委員会」をつくって，「原発が漁業にいかなる影響をおよぼすか，科学的データを集めよう，そのばあい，第3者機関が行うのではなく，漁民も参加して，漁民自らの手で納得のいく調査を行おう」というものであった。この提案は，楠南地方の有力な漁協幹部の1人である御前崎漁協組合長の発案であったので，説得力はあった。この究明委員会は1969年7月1日に発足し，さっそく調査の指導を東海大学の教授に依頼して，8月7日から8日にかけて，反対漁民の加わった海洋調査が行われた。この海洋調査の結果は，同年9月6日に同教授の総合的考察の報告書として発表された。同教授は，従来から原発と漁業の共存共栄の立場をとっており，この報告書のデータは，この考えに裏付けられていた。「原発建設対策審議会」は，同年12月1日にこの報告書を受けて，最終見解をまとめて漁協に示した。その内容は，(1)原発の安全性の確保のための監視体制を確立する，(2)十分な漁業補償を行う，(3)沿岸漁業振興を含む地域開発に向けて積極的協力を行うの3項目を条件に，原発建設を認めるというものであった。この最終見解は，反対漁民の気持を動揺させた。こうしたなかでも，漁協の「シラス部会」や「一本釣り漁業部会」など，温排水の影響をまともに受ける反対漁民は原発反対を再認識し，反動運動を続ける構えをみせた。しかし，反対漁民の大勢は，この「最終見解」を受け入れる方向に傾いていった。その結果，同年12月5日に，有力な反対漁協の1つである地頭方漁協が「最終見解」の受け入れを決め，これに続いて各漁協も受け入れを表明した。そして，最後まで抵抗して態度を保留していた相良漁協も，12月22日の臨時総会で，この最終見解の取り扱いを役員に一任して事実上，受け入れた。

このようにして，約2年間続いた漁民の浜岡原発の反対運動は終わった。中部電力と漁協の補償交渉は，年が明けて1970年1月早々から始まった。補償交渉は，補償配分の関係から原発建設予定地の沖に共同漁業権をもっている御前崎，地頭方，相良，坂井平田，吉田の榛南5漁協と，遠州の浜名，福田の2漁協に分れて行われた。その結果，1971（昭46）年3月1日に話し合いが

れは、「第5福竜丸によるビキニ」の記憶である。1954（昭29）年3月1日に太平洋のビキニ岩礁で行った水爆実験で死の灰をかぶった「第5福竜丸」は、この地方の近くにある焼津港所属の漁船であった。この事件は、この地方の漁民にとって他人ごとではなく、放射能の恐怖感をうえつけていた。そのうえ、浜岡原発に対する浜岡町当局の対応は、漁民抜きで行われたため、御前崎や相良などの漁民の町当局に対する不信感が強かった。この不信感が、漁民の原発反対の感情を増幅させたのである。

漁民の原発反対の運動は、その後、総評系の労組、社会党・共産党の革新政党、住民組織と共闘することになった。浜岡原発の建設計画が明るみになると、県評など労働団体が現地に入ってオルグ・調査活動（1967年7月12日～7月18日）を始めた。共産党県委員会は同年8月15日に、社会党県本部も8月17日に原発反対を決定し、反対運動を展開するようになった。また、浜岡町民による原発反対の組織として、「浜岡原発研究有志会」（1967年9月15日結成）がつくられた。この有志会は、自民党員も含めた少数の親しい地元住民による住民組織で、デモに参加するなど活動した。反対漁民は、これらの労組、革新政党、住民組織と一緒に反対運動することになり、共闘組織を結成することになった。すなわち、「浜岡原発設置反対共闘会議」の結成が、それである。この共闘会議は、1967年10月3日に「浜岡原発設置反対漁民協議会」、県評、小笠地区労、社会党、共産党、「浜岡原発研究有志会」などが、原発反対の運動を一本化するために結成したものである。こうした漁民、労組、革新政党、住民組織が共闘して行った原発反対運動が、ピークを迎えたのは、1968（昭48）年3月20日に遠州灘で繰り広げられた海上デモであった。この日一斉に休漁した沿岸7漁協の漁民約1,000名は、225隻の漁船にハチ巻き姿で分乗して御前崎沖に集結した。そして、各漁船とも、大漁旗をなびかせて浜岡町沖までの5kmを隊列を組んでデモ行進した。これに呼応して、陸上でも労組、革新政党を中心に原発反対の集会を開いた。この時点での漁民の団結は、固かった。ところが、一方で中部電力の用地の買収交渉は着々と進み、反対漁民への切り崩し工作も激しさを増していた。県も、反対漁民の対応を浜岡町や中部電力だけにまかせておけないと、海上デモに前後して、県知事が反対漁民の代表を県庁に呼んで説得したり、県の水産課長が各漁協をまわって説得活動を行った。この県、町、中部電力が一体となった反対漁民に対する切り崩し工作に対して、「浜岡原発設置反対漁民協議会」は、浜岡原発に対する統一見解をまとめた。すなわち、1968年6月5日に同協議会は、(1)漁場の喪失、(2)漁業資源の減少、(3)資源の質的变化、(4)生産の放射能汚染、(5)生産物の経済的価値低下、の5項目の問題点が納得づくの解決をみないうちは、原発設置を認めないことを再確認した。同協議会は翌7月に入って共闘会議と一緒に反対強化集会（7月20日、デモ約600名参加）を行うなど、原発反対運動を継続した。このような原発反対の運動と切り崩し工作の錯綜するなかで、別の動きがでてきた。それが、「原発建設対策審議会」（会長は相良町町長、会員60名）の結成となった⁽⁴⁾。この審議会は、原発反対ではなく、原発問題に対してもう少し客観的に対応していこうとする現実派の一部

建設計画の概要や計画発表にいたる経過について地元住民に説明した。さらに、町長は同月末に御前崎町や相良町など周辺市町村に出向いて経過報告を行った。浜岡町では、同年9月23日に開かれた町議会全員協議会で中部電力との交渉にはいることを決めた。9月28日にふたたび同協議会を開き、「補償などの諸条件が満足されれば、原発建設を受け入れる」と原発受け入れの用意を申し合わせた。この申し合わせを受けて、中部電力は翌29日に浜岡町議会に対して、「電気出力50万kwの原発を佐倉地区に建設したい」と正式に申し入れた。

このような経過で、浜岡町に原発が建設されることがほぼ決まった。原発建設で残る大きな問題は、建設用地の買収と関係漁民に対する漁業補償の問題であった。中部電力では、同年10月から建設用地の買収交渉を始めた。敷地面積約160万 m^2 の地主は、佐倉地区を中心に302名いた。これらの地主との買収交渉は、おもに買収価格で難航したが、最終的には1968（昭43）年10月30日に交渉は妥結した。買収契約の概略は、(1)農地については10アール当たり土地価格75万円に協力費や農業補償などを上乗せ、計120万円を最高として、A・B・Cの3ランクに分けて補償する、(2)山林については地価36万円に立木補償や協力費を含めて計373万円を最高にして、6ランクに分けて補償する、などがその主な内容であった。買収に要した中部電力側の費用は約16億円で、1坪（3.3 m^2 ）当たりの平均買収価格は約3,000円である。当時の東京電力や関西電力の用地買収価格の平均は、1坪当たり約1,000円といわれていたので、この買収価格は破格の値段であった。その理由として、浜岡原発のばあい、東京電力や関西電力のばあいと違って、敷地が人家とそれほど隔っておらず、また僻地でもないというのが、その主なものであった。こうして、302名の地主は1戸当たり1,000万円から7,000万円の大金を手にした。その結果、原発地域では大金を手にした農民や住民とそうでない人に分かれ、両者の人間関係を微妙に変化されることになる。特に、村落共同体的な色彩の残存している地域に、このような補償金が入ることは、人間関係を微妙に変化させる大きな要因になる。

つぎに、関係漁民に対する漁業補償の問題について述べよう。「サンケイ新聞」のスクープ記事から3週間後の7月25日に、沿岸に共同漁業権をもつ御前崎、地頭方、相良、坂井平田、吉田の楠南5漁協と、それに同調する浜名、福田の遠州2漁協は、浜岡原発の反対で意思統一して「浜岡原発設置反対漁民協議会」を結成した。そして、同年8月11日に相良町で「原発設置反対漁民大会」を開いて、参加漁民1,100名が隣の浜岡町の中心街へデモを行った。このように、漁民の多くが当初から原発反対の態度を示したのは、原発建設による漁場の喪失からくる生活の不安感からである。浜岡町の沖合2kmには、「浅根岩礁」と呼ばれる好漁場がある。そこでは、シラスをはじめ、アワビ、サザエ、イセエビなどがよく獲れる。当時で漁獲高は年間約11億円あり、この漁獲高の半分以上はシラス漁が占めている。この好漁場が原発の温排水によって悪影響を受けるのではないかという不安感が、漁民を原発反対にかりたてたのである。また、この地方の漁民は、他の地方の漁民より、これまで放射能に対する不安感や恐怖感を強く持っていた。そ

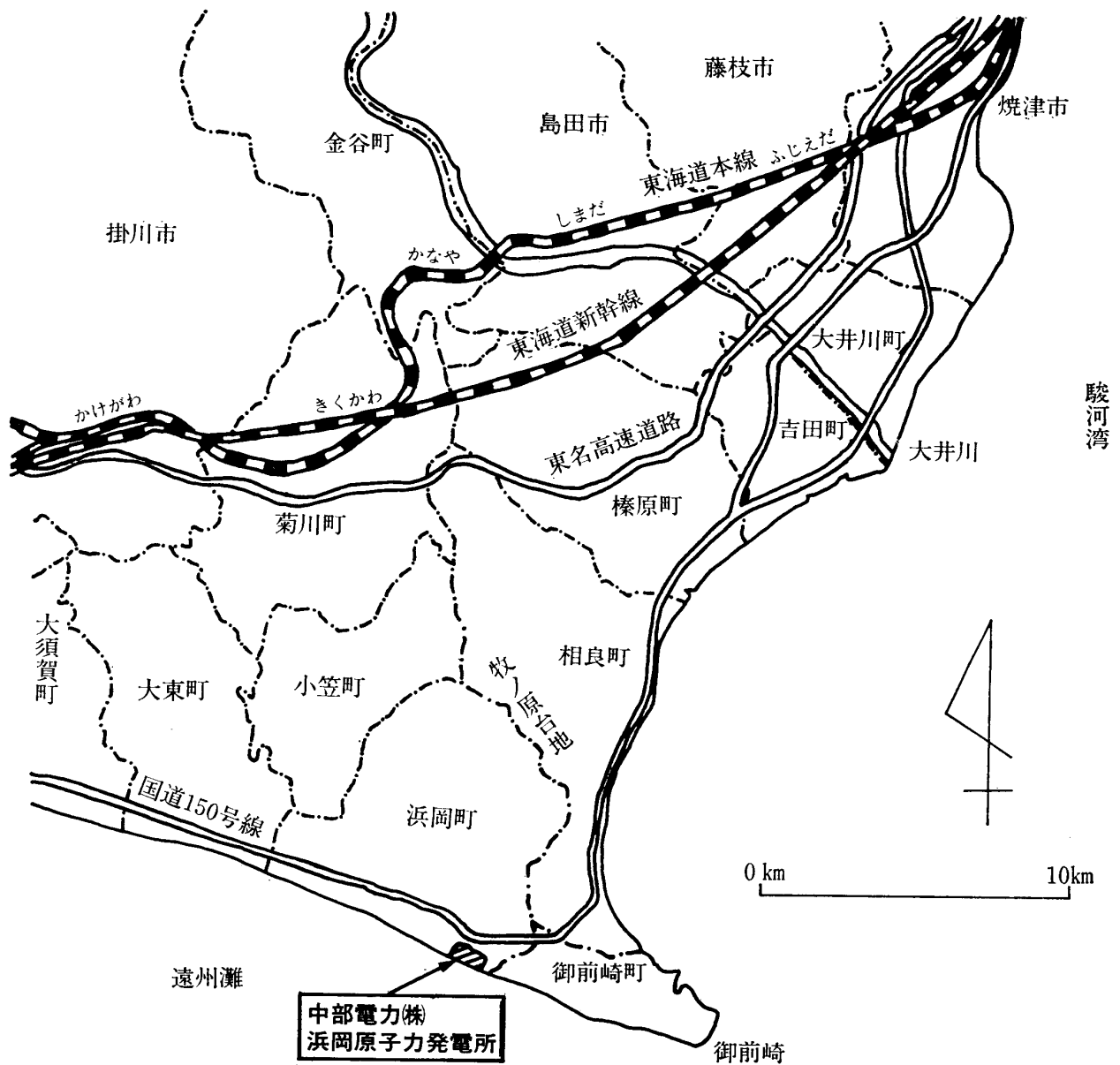
発の経緯を述べる前に、中部電力がなぜ浜岡町に原発建設を計画したのかについてふれてみたい。

中部電力は、1957（昭32）年に「火力部」のなかに「原子力課」を発足させ、原子力発電の研究に着手した。そして、1963（昭38）年11月に、中部電力は三重県度会郡の紀勢町と南島町にまたがる「芦浜地区」、北牟婁郡の海山町の「大白池地区」と長島町の「城ノ浜地区」の三重県下の3地点の原発建設の計画を発表した。このなかでも、特に芦浜地区は原発を立地するうえで、好条件がそろっていた。すなわち、同地区は、(1)三方を山で囲まれた孤立した海岸地域、(2)住民が住んでおらず、周囲の人家からも隔っている、(3)用地が町有地で買収しやすい、などの好条件を備えていた。このため、中部電力はその後、3地点のうち芦浜地区にしぼって現地工作を行うことになる。これに対して、三重県下の漁民は紀勢町の「錦漁協」を除いて、県下のほぼ全漁協が原発反対を表明した。また、地元の紀勢町と南島町は当初から対照的な対応の違いをみせた。中部電力は、1964（昭39）年7月に芦浜地区を原発予定地と決定したと発表するや否や、紀勢町議会は発表のその日のうちに原発誘致を決議した。他方、南島町は初めから漁民を中心に原発反対の空気が強く、誘致派の当時の町長を同年8月にリコールで辞任に追い込んでしまった⁽³⁾。その後、紀勢町でも推進派の町長が、原発にからむ不明朗な町予算を組んだため、1967年4月に辞任に追い込まれてしまった。このため、同年9月に三重県知事は「原発問題に終止符を打つ」と発言せざるを得なくなり、中部電力は芦浜地区の原発建設計画を一時的に断念することを余儀なくされた。

このようにして、中部電力は三重県の芦浜地区以外に適地を求めざるを得なくなった。そこで浜岡町の名が浮かびあがってきたのである。もしも、芦浜地区で地元が原発建設に同意していたなら、この時点で浜岡町が原発の予定地にならなかったであろう。浜岡原発の計画が顕在化した1967年7月末現在、浜岡町は面積53.91km²、人口1万7,361人、世帯数3,415の小さな町である。この町は、1955（昭30）年に池新田町と周辺の佐倉、比木、朝比奈、新野の4ヶ村が合併してできた町である。住民の約7割は、米、茶、メロン、たばこなどを栽培している農村地域である。農業以外にこれといった産業がないため、若年層が毎年、町外に流出する過疎地でもあった。

前述したように、中部電力から地元有力者にひそかに原発計画が伝えられたのは、1967年1月で、正式に浜岡町長に原発の建設計画が持ち込まれたのは、同年5月31日のことであった。この申し入れに対して、町長は「町発展のきっかけ」とするべく受けとめた。町長は、町議2名と同町企画室長など腹心を原発先進地の茨城県東海村に派遣する一方で、同年6月28日に「浜岡町開発調査委員会」（同年8月24日解散、同日「浜岡町原子力調査委員会」発足）を発足させ、原発計画に対応した。そして、町長は中部電力から打診を受けて以来、極秘裏に町の有力者や関係住民に対する根まわし工作を行っていた。このような時に、前述のサンケイ新聞によるスクープ記事によって原発計画が表面化した。このため、町当局の対応が早まった。すなわち、町当局はこの新聞報道から1週間後の7月12日に建設予定地の佐倉地区を手始めに地元説明会を開き、原発

〔図1〕 浜岡原子力発電所の所在地



I 浜岡原発の経緯と原発問題

浜岡原発の建設計画が明るみにでたのは、1967（昭和42）年7月5日付の「サンケイ新聞」朝刊の1面のスクープ記事であった。同紙では、「中電の原子力発電所、浜岡町（静岡）が有力に、出力50万キロワット、東海村の3倍」という見出しをつけて、中部電力が浜岡町佐倉地区を原発の有力候補地と決め、地元の町当局に協力を申し入れたことを報道した⁽²⁾。この種の記事は、さらに同日付夕刊の朝日、読売、毎日などの全国紙や県紙の「静岡新聞」でも報道され、またテレビ、ラジオのニュース番組でも大きくとりあげられた。このように、浜岡原発の建設計画は、マス・メディアによる報道で顕在化したが、この計画はスクープ記事の半年前の1967年1月に中部電力から浜岡町の町長など地元の有力者にすでに打診されていたものであった。その後の浜岡原

原発意識の形成・変容と原発情報の受容

——静岡県浜岡町における標本調査を中心として——

美ノ谷 和 成

はじめに

本研究は、原発情報の原発意識の形成と変容におよぼす影響について、実証的に明らかにすることを目的としている。原子力発電にともなう問題（原発問題）は、国家のレベルでは、エネルギー問題の観点から論ぜられることが多い。ところが、原発の建設が予定・計画されていたり、原発の新設や増設が行われている原発地域では、さまざまな観点から論ぜられているが、最終的には地域開発と安定性の問題が争点となっている。そして、これらの原発地域では、原発による経済メリットを主張する賛成者と原発の安全性を問題にする反対者が対立する状況のもとで、原発の建設が進められている。原発地域の住民（原発住民）は、このような対立状況のもとで、どのような要因にもとづいて原発意識を形成しているのか、さらにこの原発意識の形成や変容にさいして、原発情報の影響はどのようなものなのかを実証的に把握したいと考えている。これまで、福井県敦賀市と新潟県柏崎市において現地調査を実施してきたが⁽¹⁾、今回は静岡県浜岡町において現地調査を行った。敦賀市、柏崎市とも地方の小都市であるが、浜岡町はこれらの両市と比べて人口の少ない、農村地帯の町である。また、浜岡町では、村落共同的な色彩が残存している地域特性がみられる点でも、両市とは異っている。今回の調査では、一般の地域住民とともに、町議会議員や町内会長も調査対象にとりあげた（浜岡町と調査の概要については「補記」を参照）。町議会議員や町内会長は、この地域では社会階層や社会的な威信で高い位置にあり、原発の設置にさいして指導的な役割を果たしてきた。この調査では、一般の地域住民とこれらの指導者層では、原発意識や原発情報の受容とその影響において、どのような差異がみられるかもとりあげてみたい。

浜岡町には、中部電力(株)の浜岡原子力発電所がある。この浜岡原発は、静岡県小笠郡浜岡町の佐倉地区の約160万m²の敷地に設置されている（図1参照）。この浜岡原発には、1号機〔沸騰水型軽水炉、電気出力＝54kw、1976（昭51）年3月17日運転開始〕と2号機〔同型炉、電気出力＝84万kw、1978（昭53）年11月29日運転開始〕の2基が稼働している。さらに、3号機〔同型炉、電気出力＝110万kw、1984（昭57）年11月工事着工、1987（昭62）年9月営業運転開始予定〕が現在、建設工事中（1984年5月末現在、建設工事総合進捗率は22%）である。